

平成16年度（当初）

計上の主なもの

青森県

計上の主なもの

(単位：千円)

部局名	事業名	事業費	説明
政策推進室	青森県政策懇話会運営費 (新規)	10,000	県が直面する諸課題や新たな施策の展開方策等県政全般について知事が各分野の専門家と意見交換を行う「青森県政策懇話会」の運営及び懇話会で検討された課題を機動的に調査・検討するのに要する経費
	県民の声データベース構築事業費 (新規)	2,600	県政に対する理解や参加意識を深め、開かれた県政を一層推進するため、各種広聴事業により寄せられた県民の意見をデータベース化するとともに、これら意見と県の対処方針等について県民へ周知するのに要する経費
	政策マーケティングシステム推進費	11,367	生活者の視点に立ち指標化、数値化された県民ニーズについて、その達成状況を評価し、県民の生活満足度を高めるための役割を担う各主体の自主的な活動を促進するのに要する経費
	ファシリティマネジメント導入推進事業費 (新規)	10,000	県有施設の総合的・戦略的な経営管理活動を行うファシリティマネジメントの導入を推進するため、施設管理データベースの作成等に要する経費
行政改革・公社等改革推進チーム	行政改革推進事業費	4,800	青森県行政改革大綱の改定を行うのに要する経費
県境再生対策室	県境不法投棄対策事業費	2,735,674	<p>本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、汚染拡散防止対策及び排出事業者の責任追及等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境再生対策事業費 8,628 ◦ 汚染拡散防止対策事業費 2,658,186 ◦ 排出事業者責任追及事業費 7,523 ◦ 環境モニタリング調査費 59,200 ◦ 管理運営費 2,137

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
県 境 再 生 対 策 室 農 林 水 産 部 県 土 整 備 部	周辺対策事業費	33,987 (債務負担 行為設定 額 3,000,000)	
	(1) 県境再生地 域ブランド支 援事業費補助 (新規)	1,100	(県境再生対策室) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する 経費に対する補助 補助金交付先 田子町、田子町に所在す る農林畜産業団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(2) 県境再生交 通安全支援事 業費 (新規)	1,127	(県境再生対策室) 廃棄物撤去車両の通行による交通事故を未然 に防止するため、交通安全対策を支援するの に要する経費 事業内容 交通安全啓発リーフレットの 作成、反射材の配布
	(3) 県境再生未 来へのメッセ ージ推進事業費 (新規)	860	(県境再生対策室) 小・中・高校生に対し、県境不法投棄現場の 見学や学習発表会の開催による環境教育の場を 提供するのに要する経費
	(4) モデル河川 における溪流 魚の系群保全 実証試験費 (新規)	5,300	(農林水産部) 田子町住民等から親しまれている熊原川の河 川環境の保全のため、魚類生息状況等の調査や えぞいわなの種苗放流等を行うのに要する経費
	(5) セーフティ タウン道路事 業費 (新規)	25,600	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線 等における交通安全対策施設の整備等に要する 経費 事業内容 道路計画策定、道づくり提案、 ヒヤリ・ハット地図作成、道 路交通安全対策施設整備
	(6) 風評被害対 策給付金 (債 務負担行為)	(債務負担 行為設定 額 3,000,000)	(県境再生対策室) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業 の実施に伴う風評により経済損失を受けた場合 に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんす るための給付金

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	青森県公務部門ワークシェアリング推進事業費	356,980	<p>一段と厳しさを増している県内の雇用情勢に対応し、地域に密着した雇用機会の創出を図るため、公務部門におけるワークシェアリングを導入するのに要する経費</p> <p>対 象 者 県内の新規高等学校卒業予定者のうち、県内に就職を希望しながら就職未内定の者</p> <p>勤務条件等</p> <p>身 分 一般職非常勤事務員（行政実務嘱託員）</p> <p>勤務時間 週4日30時間</p> <p>報 酬 月額101,000円</p> <p>任用人員 約260人（うち平成15年度からの継続任用約120人）</p>
	私立学校助成費	6,131,068	
	(1) 私立学校經常費補助	5,496,906	<p>補助金交付先 学校法人等</p> <p>補助単価（園児・児童・生徒一人当たり）</p> <p>小学校 275,961円</p> <p>中学校 277,566円</p> <p>高等学校 316,384円</p> <p>幼稚園</p> <p>学校法人 160,651円</p> <p>学校法人以外 60,943円</p> <p>専修学校及び各種学校</p> <p>学校法人 27,196円</p> <p>学校法人以外 12,299円</p>
	(2) 私立学校教職員共済費補助	88,040	<p>私立学校教職員等の長期給付事業掛金の負担軽減のための補助</p> <p>補助金交付先 日本私立学校振興・共済事業団</p> <p>補 助 率</p> <p>大学、短期大学 標準給与年額の$\frac{6}{1000}$</p> <p>そ の 他 標準給与年額の$\frac{8}{1000}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
	(3) 産業教育施設設備費補助	5,211	施設・設備整備費補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$)								
	(4) 私立幼稚園特殊教育費補助	17,248	心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)								
	(5) 私立高等学校授業料軽減補助	97,241	補助金交付先 学校法人 補助対象及び補助単価 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護法による保護世帯</td> <td>19,200円</td> </tr> <tr> <td>市町村民税非課税世帯</td> <td>9,600円</td> </tr> <tr> <td>市町村民税所得割の非課税世帯</td> <td>4,800円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価(月額)	生活保護法による保護世帯	19,200円	市町村民税非課税世帯	9,600円	市町村民税所得割の非課税世帯	4,800円
補 助 対 象	補助単価(月額)										
生活保護法による保護世帯	19,200円										
市町村民税非課税世帯	9,600円										
市町村民税所得割の非課税世帯	4,800円										
	(6) 私立学校教職員退職金財団補助	270,653	私立学校教職員退職金財団が行う退職手当資金の基金造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補 助 率 標準給与年額の $\frac{36}{1000}$								
	(7) 私立学校教育改革推進特別経費補助	99,794	国際化の推進、預かり保育事業等、私立学校における教育改革の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)								
	(8) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助	10,105	私立高等学校の老朽校舎の建替えを行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補助対象経費 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利子の法人負担額 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国定率)								
	(9) 私立幼稚園施設整備費補助	29,985	私立幼稚園の園舎の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$)								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(10) 特色教育振興モデル事業費補助	13,373	心の教育等の特色ある教育活動の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$)
	(11) 私立幼稚園子育て支援活動費補助	800	私立幼稚園における地域に密着した子育て支援策の推進を図るため、父母及び幼稚園教職員を対象とした研修等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立幼稚園連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(12) その他	1,712	私立学校振興活動費補助 1,400 私立高等学校交通遺児授業料補助 312
	地方税電子申告システム導入費 (新規)	38,000	地方税の電子申告を可能にする全国共通のシステムの共同開発に要する経費に対する負担金 負担金交付先 地方税電子化協議会
	被災者生活再建支援基金出資金 (新規)	385,974	自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者の生活を支援するための被災者生活再建支援制度の拡充に伴う被災者生活再建支援基金への出資金
	国民の保護に関する計画作成事業費 (新規)	1,759	武力攻撃事態対処法の成立を受けて、県民の生命、身体、財産の保護を図るため、国が策定する基本指針に基づき、保護計画を作成するのに要する経費
	防災行政用無線ネットワーク改修費 (新規)	456,912	衛星通信を利用し、災害時の通信手段の確保と気象予警報や震度情報の伝達手段として活用されている防災行政用無線ネットワークの映像デジタル化対応などのために必要な改修に要する経費
企画振興部	新青森県基本計画策定費	15,000	新青森県長期総合プランに替わる新たな計画として「新青森県基本計画（仮称）」を策定するのに要する経費
	県民政策形成促進事業費補助	23,430	政策立案から実行、評価に至るまで行政と専門家、地域住民がともに参画し、県民の視点に立った政策を実現していくための政策形成機能

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			を強化するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 あおもり県民政策ネット ワーク 補 助 率 定額
	北海道・北東北知事サミット開催費	3,500	北海道並びに北東北三県（青森県、岩手県、秋田県）における連携・交流の一層の促進を図るため、「北海道・北東北知事サミット」を開催するのに要する経費 開催時期 平成16年9月 開催場所 青森市
	広域政策推進事業費	5,500	地方分権時代にふさわしい新たな行財政システムを構築するため、北東北三県の連携強化のあり方、国と地方との役割分担等、望ましい地方自治の姿を検討するとともに、県民への情報提供等を行うのに要する経費 ・北東北広域政策推進会議開催費（新規） 1,738 ・地方分権情報発信事業費 2,458 ・広域政策パートナーシップ研究会開催費（新規） 1,304
	地域再生推進事業費（新規）	6,400	本県経済の活性化と雇用の創出を図るため、新たな構造改革特区を柱とした地域再生を推進するためのシーズ掘り起こし調査及び学識者・企業経営者等による会議の開催等に要する経費
	下北半島地域中核拠点施設整備事業費	2,576,366	しもきた克雪ドーム（仮称）の整備に要する経費 継続費設定分 2,550,735 建 築 場 所 むつ市真砂町地区 事 業 内 容 全天候型多目的ドーム建築工事等 全 体 計 画 平成15年度～17年度 全体事業費 3,643,925 単年度事業分 25,631 電波障害対策工事等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	市町村合併推進事業費	139,679	<p>自主的な市町村合併を推進するため、各地域の合併に向けた取組み並びに合併に伴い臨時的に必要な事業を支援するとともに、合併進捗後における県と市町村の役割分担のあり方を踏まえた事務権限移譲に係る計画の策定等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 市町村合併支援特別交付金（新規）100,000 <ul style="list-style-type: none"> 交付金交付先 平成17年3月31日までに合併した市町村 交付限度額 5億円+（n×1億円） （nは合併関係市町村数-2） 交付対象事業 市町村建設計画に掲げられた合併に伴い必要となる臨時的な事業、合併の日以前に着手する合併に向けた電算システム統合関連事業 交付期間 原則として、合併が行われた年度及びこれに続く5年度間 ◦ 市町村合併県民会議開催費 928 ◦ 市町村合併啓発事業費 1,777 ◦ 市町村合併推進本部運営費 505 ◦ 市町村合併協議会運営費補助 33,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 法定合併協議会 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 市町村権限移譲推進事業費 3,469
	住民基本台帳ネットワークシステム運営費	216,411	住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
	中核病院経営健全化対策費補助	131,000	「青森県自治体病院機能再編成指針」において中核的な病院として位置付けられた病院が、国の第5次病院事業経営健全化措置に基づいて、不良債務を計画的に解消するのに要する経費に対する補助

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 むつ市 補 助 率 むつ総合病院の不良債務 解消のため一般会計から 繰り出した額の $\frac{1}{4}$
	鉄道軌道近代化設備整備費補助	20,218	地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄道事業の近代化設備の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南鉄道(株)、十和田観光電鉄(株) 補 助 率 $\frac{1}{3} \cdot \frac{1}{5}$ (ほかに国 $\frac{1}{3} \cdot \frac{1}{5}$)
	青森空港夜間駐機推進事業負担金	16,871	青森空港振興会議が青森空港での夜間駐機を行う航空会社に対して助成する経費に対する負担金
	青森・ソウル線活性化戦略プロジェクトチーム運営費(新規)	450	青森・ソウル線の活性化を図るため、本県関係者と大韓航空、韓国旅行代理店が共同で設置した戦略プロジェクトチームの運営に要する経費
	離島航路等維持対策費	69,773	地域住民の日常生活に欠くことのできない航路の運航維持に要する経費に対する補助 ・離島航路維持費補助 30,586 補助金交付先 下北汽船(株) 補 助 率 定額 ・航路運航維持費補助 32,187 補助金交付先 下北汽船(株) 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (ほかに町村 $\frac{1}{3}$) ・航路特別対策費補助 7,000 補助金交付先 下北汽船(株) 補 助 率 定額(ほかに町村3,000)
	地方バス路線維持対策費	360,199	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助 ・地方バス運行対策費補助 300,950 補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株) 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域生活交通路線維持費補助 31,851 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 地域生活交通再生促進費補助 27,398 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	生活交通ユニバーサルサービス構築モデル事業費 (新規)	10,700	<p>多様な交通手段を活用し、効率的で誰もが安心して利用できる生活交通体系の構築を図るための地域生活交通行動計画の策定及び実証実験の支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活交通ユニバーサルサービス構築モデル事業費補助 10,041 補助金交付先 市町村等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県事務費 659
	電子県庁推進事業費	83,937	<p>情報通信ネットワークを活用した行政の簡素・効率化及び住民の利便性向上を図るため、電子県庁を推進するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 総合行政ネットワーク整備費 75,195 ◦ 県民アクセス環境整備・強化事業費 1,970 ◦ 行政手続オンライン化推進事業費(新規) 3,700 ◦ 庁内情報システム評価事業費(新規) 3,072
	公的個人認証サービス制度運営事業費 (新規)	31,241	<p>行政手続に係る電子申請・届出の際に本人確認等のために必要となる電子証明書の発行等を行う公的個人認証サービス制度を全国一律に運営するのに要する経費</p>
	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助	77,984	<p>携帯電話等の移動通信サービスの提供が見込めない地域の解消を図るため、移動通信用鉄塔施設の整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 平賀町 補 助 率 $\frac{7}{10}$ (国$\frac{5}{10}$、県$\frac{2}{10}$)</p>
	経済分析高度化事業費	840	<p>県民経済計算四半期速報及び早期推計の検討、地域マクロモデルの構築等に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	並行在来線鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特別会計)	914,659 (一般会計から特別会計への繰出金 290,714)	青い森鉄道(並行在来線目時・八戸間)の整備、保守管理に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 鉄道施設整備費 13,688 ◦ 鉄道施設管理費 887,688 ◦ 公債費 13,288
選 挙 管 理 委 員 会	参議院議員選挙費	991,659	平成16年7月25日の任期満了に伴い執行される参議院議員選挙に要する経費
	参議院議員選挙啓発推進費	4,888	参議院議員選挙の啓発に要する経費
	漁業調整委員選挙費	80,239	平成16年8月に任期満了となる海区漁業調整委員の選挙に要する経費
環 境 生 活 部	ボランティア活動情報提供事業費	3,762	ボランティア活動等に関する情報を県民に提供するため、ボランティア・NPO情報誌を発行するのに要する経費
	ボランティア・NPO活動推進事業費	3,415	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ネットワーク化を促進する交流会及びNPOの運営等に関する講座を開催するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ボランティア・NPO交流事業費 1,773 ◦ NPO実務講座開催費 1,642
	NPOによる雇用創出事業費(新規)	6,143	新たな雇用の受け皿や仕事おこしの主体として期待されるNPO活動の活性化を図るため、NPOを育成支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ NPOマネジメント支援事業費 3,437 事業内容 NPO運営のアドバイスを行う専門講師の派遣、法人設立・運営の手引書作成 ◦ NPO協働支援事業費 2,706 事業内容 県民向け出前講座の開催、行政職員向けセミナーの開催等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）開催費	40,498	<p>本県のファッション振興を図るため、第4回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会を開催するのに要する経費</p> <p>開催期日 平成16年8月8日</p> <p>開催場所 県武道館</p> <p>事業実施主体 県、あおもりファッション創造発信委員会</p>
	ユニバーサルデザイン推進事業費	3,150	ユニバーサルデザインの普及を推進するため、フォーラムを開催するとともに、民間有識者等で構成する会議及び研究会を設置し、推進方策等を検討するのに要する経費
	景観形成推進事業費	9,434	<p>青森県景観条例の円滑な運用を図り、景観形成を推進するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 景観条例運用関係経費 2,645 ◦ 景観形成普及啓発推進事業費 4,459 ◦ 地域景観形成支援事業費 566 ◦ 景観形成対策交付金 1,764
	消費生活対策関連経費	99,037	
	(1) 消費者被害防止緊急啓発事業費(新規)	19,550	<p>悪質商法による被害や金融トラブルが急増するなど、消費者を取り巻く環境が悪化している中で、マスメディア等を活用した情報提供や消費者啓発活動を行い、安全安心な消費生活を確保するのに要する経費</p> <p>事業内容 啓発パンフレットの毎戸配布、テレビ広報</p>
	(2) 消費生活センター費	79,487	<p>総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの相談体制の充実を図りながら、その業務を民間団体に委託するのに要する経費及び消費生活展の開催に対する負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 消費生活センター業務委託費 78,487 <p>委託先 県消費者協会</p> <p>委託業務内容 消費生活相談、苦情処理、消費者啓発、商品テスト、生活情報提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 消費生活展負担金 1,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域ぐるみ・高齢者のための交通安全事業費（新規）	2,446	<p>高齢者の交通事故防止を図るため、高齢者とその家族及び地域住民の交通安全意識を啓発するのに要する経費</p> <p>事業内容 参加・体験・実践型交通安全教室の開催、反射材の配布、小学生による交通安全はがきの作成・配布</p>
	「青少年は地域で育てる」推進運動事業費補助	8,500	<p>青少年育成の民間団体の中核である青少年育成青森県民会議が行う「青少年は地域で育てる」推進運動事業に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 青少年育成青森県民会議</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助対象事業 家庭の日作品募集、家族ふれあい映画会開催、ユーフォーラム開催等</p>
	青い森未来を創る青年塾事業費	3,100	<p>21世紀を担う青少年の人材育成を推進するため、自主性・協調性・国際性等を養うことを目的として、県内の青年が一堂に会する研修の開催等に要する経費</p> <p>・青い森未来を創る青年塾・研修事業費負担金 3,000</p> <p>事業内容 研修（1泊2日）2回</p> <p>・県事務費 100</p>
	こどもの豊かな心を育む環境づくり推進事業費	31,324	<p>遊びや様々な体験を通して子どもの豊かな心を育む環境づくりを推進するための基盤づくり等に要する経費</p> <p>・会議運営費 2,653</p> <p>・普及啓発費 8,053</p> <p>・こどもフェスタ開催費 5,885</p> <p>・あしゅまるネット運営費 2,950</p> <p>・あしゅまる隊支援事業費 2,084</p> <p>・ふるさとこどもテレビ局事業費 5,969</p> <p>・夢を育む体験の場づくり推進事業費 3,730</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明										
	青森県男女共同参画研修事業費	4,305	派遣人員 12人（うち引率職員2人） 派遣先 アメリカ合衆国 派遣時期 平成16年9月中旬（6日間） 参加者負担金 1人当たり157,000円										
	男女が共に創るあおもり推進事業費	14,949	男女共同参画社会実現のための気運の醸成、地域の自発的活動の促進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり女性大学開催費 2,990 ◦ 市町村支援事業費 456 ◦ 情報提供事業費 5,937 ◦ 男女共同参画週間啓発事業費 2,493 ◦ 男女共同参画推進員育成事業費 893 ◦ 男女共同参画県民フォーラム開催費（新規） 2,180 										
	青森県男女共同参画センター事業費	11,812	男女共同参画週間フェスティバル開催費 1,310 自主活動支援事業費 658 啓発学習活動事業費 5,014 相談事業費 2,436 生活文化活動支援事業費 398 調査研究費 1,460 男女共同参画社会づくり講師派遣事業費 536										
	浄化槽整備費補助	113,031	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">補助金交付先</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>定額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5人槽 62</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6～7人槽 73</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8～10人槽 92</td> </tr> </table>	補助金交付先	市町村	補助率	定額		5人槽 62		6～7人槽 73		8～10人槽 92
補助金交付先	市町村												
補助率	定額												
	5人槽 62												
	6～7人槽 73												
	8～10人槽 92												
	不法投棄防止対策緊急推進費	24,191	悪質・巧妙化する産業廃棄物不法投棄事案に対して、監視指導体制を強化するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境管理専門員設置費 14,642 ◦ 環境監視機器等購入費 5,057 ◦ 不法投棄重点調査費 3,277 ◦ 広報啓発費 1,215 										

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	不法投棄防止青い森コラボレーション事業費（新規）	11,000	事業者、行政、県民の環境意識の共有化を図り、NPO等の民間パワーとの協働（コラボレーション）で不法投棄防止対策を推進するための環境づくりを行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 不法投棄撲滅県民会議開催費 1,100 ◦ 不法投棄撲滅キャンペーン事業費 8,400 ◦ 情報公開推進事業費 1,500
	自動車リサイクル法推進事業費（新規）	4,602	使用済自動車の再資源化及び適正処理を促進するため、関連事業者に対する指導等を行うのに要する経費
	新青森県環境計画策定検討費（新規）	330	平成10年5月に策定した「青森県環境計画」の計画期間が平成18年度に終了するのに伴い新たな計画を策定するのに要する経費 事業内容 現行計画の進捗状況点検、新計画の策定方針検討等
	二酸化炭素排出抑制対策事業費	20,000	地球温暖化問題に対する県民の認識を深め、エコライフ活動等の実践を促進するため、二酸化炭素排出抑制を普及啓発するのに要する経費
	青森県循環型社会形成推進費	25,295	県民、NPO、事業者、行政等が一体となって資源循環型社会の構築や廃棄物の適正処理を推進するため、循環型社会形成推進基本法に基づく循環型社会形成推進基本計画を策定するとともに、廃棄物処理対策を強化するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森県循環型社会形成推進事業費（新規） 20,000 事業内容 検討委員会開催、資源投入・廃棄物実態調査等 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 一般廃棄物リサイクル推進事業費 1,695 ◦ 海岸漂着ゴミ美化推進協議会負担金 3,600
	新むつ小川原開発基本計画環境アセスメント検討費	2,405	むつ小川原地域の環境の保全を図るため、新むつ小川原開発基本計画に係る環境アセスメントの審査等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	焼成ほたて貝殻による居住環境中の揮発性有機化合物吸着・分解効果研究費 (新規)	1,760	ほたて貝殻のリサイクル率の向上を図るため、焼成ほたて貝殻の揮発性有機化合物に対する吸着・分解の有効性を確認し、商品化を促進するのに要する経費
	原子力施設環境放射線等監視事業費	255,424	原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費 事業内容 環境放射線等の測定 環境試料中の放射能等の測定 監視評価会議の開催 原子力センター維持管理 調査研究等
	白神山地保全・利用推進総合対策事業費 (新規)	14,711	一部地域への来訪者の集中等、世界自然遺産地域周辺の環境変化に対応して、白神山地の保全・利用のあり方を再検討するのに要する経費 ○ 白神山地遺産地域周辺生態系等学術基礎調査費 6,650 ○ 白神山地遺産地域周辺利用等検討調査費 1,285 ○ 白神山地固有種実態調査費 1,560 ○ 白神山地自然環境学習教材整備費 2,180 ○ 白神山地解説員研修会開催費 1,000 ○ 白神ブナの森わくわく塾開催費 640 ○ ブナの森白神山地保全啓発推進事業費 1,396
	第2回世界自然遺産会議開催準備費	23,860	世界自然遺産に対する理解と保全意識をより高めるため、アジア・太平洋地域の自治体関係者による第2回世界自然遺産会議の開催準備に要する経費 開催時期 平成17年秋(予定)
	外来種対策学術調査費 (新規)	1,400	地域固有の自然環境を保護・保全するため、県内に侵入、定着し、在来種の生息環境に影響を及ぼす恐れのある外来種について学術調査を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	郷土の豊かな自然環境保全対策事業費 (新規)	3,900	県内の希少野生生物の保護・保全を図るため、現状把握のための学術調査や県民への普及啓発を行うのに要する経費 事業内容 県レッドデータブック(無維管束植物編)作成、希少野生生物保護・保全対策報告書作成等
	下北半島ニホンザル保護共生対策事業費	5,781	天然記念物に指定されている下北半島のニホンザルによる農作物被害等に対処し、共生を図るため、保護管理対策を行うのに要する経費 ・保護管理対策事業費 5,120 事業内容 モニタリング調査、委員会開催等 ・下北半島ニホンザル保護管理対策事業費補助 661 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$
	白神山地周辺地域ニホンザル保護対策事業費	3,160	白神山地周辺地域(西海岸地域)に生息するニホンザルによる農作物被害等に対処するため、保護管理対策等の検討を行うのに要する経費
	美術館開館記念展等準備事業費 (新規)	4,754	平成18年7月開館予定の県立美術館(仮称)の開館記念展の準備に要する経費
	青森県立美術館(仮称)整備事業費	4,685,648	継続費設定分 4,677,648 全体計画 平成14年度～17年度 建築内容 鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造、地上2階・地下2階 建築面積 約15,900㎡ 施設機能 導入機能 エントランスホール等 基幹機能 調査研究、収蔵保管、展示 創造機能 アトリエ、スタジオ、コミュニティギャラリー

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>メディア機能 多目的スペース等 サービス機能 ミュージアムショップ、レストラン等</p> <p>全体事業費 11,319,614</p> <p>単年度事業分（新規） 8,000</p> <p>展示備品等設計委託</p>
	キッズスポーツひろば開催費補助 (新規)	4,190	<p>子どもの健全育成の推進と地域の教育力の向上を図るため、地域の大人が指導者となり、小・中学生がスポーツ・レクリエーションに親しむ場づくりを促進するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (財)青い森みらい創造財団 補 助 率 定額</p>
	全国スポーツ・レクリエーション祭開催準備費(新規)	1,105	<p>平成19年度に本県で開催する第20回全国スポーツ・レクリエーション祭の準備に要する経費</p> <p>開催時期 平成19年秋（予定）</p>
健康福祉部	保健・医療・福祉包括ケアシステム関係事業費	19,996	<p>県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムを構築するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費 14,119 ・保健・医療・福祉包括ケアシステム推進協議会運営費 737 ・地域保健・医療・福祉総合推進運営等事業費 8,382 ・高齢者等地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 5,000 ・保健・医療・福祉包括ケアシステム推進事業費（新規） 3,477 <p>事業内容 橋渡し人材養成研修、橋渡し機能導入支援、退院時看護情報提供実態調査等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリ調整者養成研修事業費（新規） 2,400 <p>事業内容 リハビリ調整者養成研修、居宅リハビリ方法の普及</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	虐待等総合対策推進費	24,552	<p>家庭内の複合的要因による児童虐待、DVへの対応や未だ法整備がなされていない高齢者、障害者に対する虐待への対応を図るため、総合的な対策を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 虐待等総合対策推進事業費（新規） 4,918 <ul style="list-style-type: none"> ・ 虐待・DV等総合対策事業費 1,301 <p>事業内容 総合対策マニュアル作成等</p> ・ 高齢者虐待防止対策事業費 1,296 <p>事業内容 防止・支援マニュアルの作成、研修会の開催等</p> ・ 乳幼児虐待予防普及啓発事業費 2,321 <p>事業内容 エジンバラ産後うつ病スクリーニングシートの活用、リーフレット作成等</p> ◦ 子ども虐待防止対策関連経費 19,634 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども虐待防止対策事業費 1,962 ・ 子ども虐待防止普及啓発事業費 1,520 ・ 子どもの人権啓発事業費 8,941 ・ 子どもの権利擁護普及啓発事業費 7,211
	生き生き健康あおり創造事業費 (新規)	8,754	<p>健康づくりに係る地域的課題の解決のため、北海道・北東北三県の共同事業の実施や4道県が連携して検討した成果を活用した事業の実施により心と体の総合的な健康づくりを推進するのに要する経費</p> <p>事業内容 自殺予防リーフレットの作成、4道県共同歯科保健調査、4道県共同による健康づくりウォーキングサイトの構築、心と体の健康づくり実践研究会開催</p>
	卒後医師臨床研修における地域保健研修体制整備事業費 (新規)	2,960	<p>各健康福祉こどもセンター保健部が、卒後医師臨床研修の協力施設として、必修科目である地域保健研修を実施する体制を整備するのに要する経費</p> <p>事業内容 研修機器等整備</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	健康福祉こどもセンター総合相談窓口整備事業費 (新規)	5,545	健康福祉こどもセンターのどの部に来所しても他の部の所管に係る簡易な相談や申請にも応じることのできる総合相談窓口サービスを提供する体制を整備するのに要する経費 事業内容 各部共通電子相談マニュアルの作成、PCカメラの配置
	保健医療計画策定費 (新規)	703	平成11年度に見直した現行の「県保健医療計画」について、医療法に基づき5年ごとに見直しするのに要する経費
	原爆死没者慰霊等事業費補助(新規)	300	原爆死没者の追悼平和祈念式典の開催及び原爆被害の普及啓発に要する経費に対する補助 補助金交付先 県原爆被害者の会 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)
	健康あおもり21推進特別対策事業費	17,961	県民の健康寿命の延伸を図るための県民健康づくり運動「健康あおもり21」の推進を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ スピードアップ減塩普及事業費 15,500 事業内容 基本健診受診者の尿中塩分濃度検査の実施等 ◦ 平均寿命アップ研究事業費 1,000 事業内容 市町村のモデル的事業の評価手法の開発 ◦ 県事務費 1,461
	医師確保対策関係事業費	17,420	地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 医師確保ネットワーク形成事業費(新規) 4,500 事業内容 県外情報センター所在地域の医師確保協力者との意見交換等 ◦ 医師確保集中広報事業費(新規) 7,720 事業内容 全国医学部・医科大学に対

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>する医師派遣要請、県外在住弘前大学OB医師に対するPR、本県出身医学生に対する情報提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師確保対策調整会議開催費（新規）2,700 ・医学振興促進事業費補助 2,500
	医師修学資金貸付金	88,860 （債務負担行為設定額） 90,000	<p>県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費</p> <p>貸与対象人員 51人（うち新規10人）</p>
	医療安全支援センター事業費(新規)	1,558	<p>患者・家族等と医療機関との信頼関係の構築を支援するため、医療相談のほか、地域の医療安全推進方策の検討や相談窓口担当者への助言等を行う医療安全支援センターを設置するのに要する経費</p>
	救急医療対策費	415,399	<p>病院群輪番制病院運営費補助 112,733</p> <p>補助金交付先 市、一部事務組合</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)</p> <p>実施地域</p> <p>青森地域（補助対象参加病院数5）</p> <p>津軽地域（補助対象参加病院数6）</p> <p>八戸地域（補助対象参加病院数3）</p> <p>上十三地域（補助対象参加病院数3）</p> <p>下北地域（補助対象参加病院数1）</p> <p>西北五地域（補助対象参加病院数2）</p> <p>救命救急センター運営費補助 195,330</p> <p>補助金交付先 八戸市</p> <p>補助率等</p> <p>国庫補助事業 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$) 112,579</p> <p>県単独事業 定額 82,751</p> <p>救急医療情報システム整備運営事業費 107,336</p> <p>実施地域 県内全域</p>
	小児救急医療推進事業費	10,499	<p>町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>負担など小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 小児救急医療対策協議会開催費 1,235 事業内容 地域ごとの課題の検討のため、2次医療圏単位で協議会を開催 ◦ 初期小児救急医療医師研修事業費 870 事業内容 小児科医以外の開業医等を対象とした初期小児救急医療研修会の開催 ◦ 小児救急体制検証・調査事業費（新規） 2,394 事業内容 2次医療圏ごとの小児医療体制のあり方の検討 ◦ 小児救急医療電話相談事業費（新規）6,000 事業内容 休日・夜間における小児科医による無料電話相談
	医療施設近代化整備費補助	34,438	<p>病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境の改善等を推進するための施設整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 日本赤十字社青森県支部 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$)</p>
	看護師勤務環境改善施設整備事業費補助	38,853	<p>ナースステーションの拡充等看護師の勤務環境を改善するための施設整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 日本赤十字社青森県支部 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$)</p>
	院内感染対策施設整備費補助	17,539	<p>病室の個室化等院内感染の拡大を防止するための施設整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 日本赤十字社青森県支部 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)</p>
	小児医療施設施設整備費補助	90,848	<p>妊産婦及び乳幼児の心身の特性に応じた医療を適切に提供するための施設整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 日本赤十字社青森県支部 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
	小児医療施設設備整備費補助(新規)	16,800	<p>妊産婦及び乳幼児の心身の特性に応じた医療を適切に提供するための設備整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 日本赤十字社青森県支部</p> <p>補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)</p>														
	八戸赤十字病院対策費	625,129	<p>老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 八戸赤十字病院施設整備費補助 120,000 八戸赤十字病院施設整備資金貸付金 500,000 <p>※全体計画 補助金額(平成14年度～23年度、10か年総額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>近隣町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,200,000</td> <td>800,000</td> <td>100,000</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸付金額(平成15年度～24年度、各年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500,000</td> <td>500,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 八戸赤十字病院施設整備資金利子補給費補助(新規) 5,129 	県	八戸市	近隣町村	計	1,200,000	800,000	100,000	2,100,000	県	八戸市	計	500,000	500,000	1,000,000
県	八戸市	近隣町村	計														
1,200,000	800,000	100,000	2,100,000														
県	八戸市	計															
500,000	500,000	1,000,000															
	地域がん診療拠点病院機能強化事業費(新規)	4,000	<p>地域におけるがん医療水準の向上を図るため、国が指定する地域がん診療拠点病院の機能を強化するのに要する経費</p> <p>対象病院 県立中央病院、八戸市立市民病院</p>														
	病院機能・経営体制総合調査検討費(新規)	11,370	<p>3次医療機関である県立中央病院が、その経営の健全性を確保しつつ、各2次医療圏の中核病院との機能分担を図りながら必要な医療機能を実現していくため、効率的経営手法や本県の政策医療のグランドデザインについて調査検討するのに要する経費</p>														
	県立つくしが丘病院整備実施計画策定費(新規)	4,000	<p>県立つくしが丘病院の改築・改修整備に向けて、実施計画を策定するのに要する経費</p> <p>検討内容 施設規模、病床構成、職員配置数等</p>														

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域医療再生モデル事業費（新規）	430	自治体病院機能再編成計画の実現に向けた地域での取組みを促進するため、地域が行う検討作業に対し専門家を派遣するのに要する経費 対象地域 下北圏域
	青森県動物愛護センター（仮称）整備事業費	347,670	<p>継続費設定分 280,426</p> <p>全体計画 平成15年度～17年度</p> <p>建築内容 鉄筋コンクリート造・鉄骨造、平屋建</p> <p>建築面積 約1,200㎡</p> <p>施設機能</p> <p>愛護思想普及啓発機能</p> <p>多目的ホール、ライブラリー等</p> <p>適正飼養管理指導機能</p> <p>しつけ指導室等</p> <p>調査研究機能</p> <p>検査室等</p> <p>全体事業費 798,416</p> <p>単年度事業分 67,244</p> <p>管理施設調査設計、用地造成</p>
	アレルギー食品安全性確保事業費（新規）	2,174	アレルギー特定原材料を含有する食品の適正表示を促進するため、県内で製造・流通される食品中のアレルギー特定原材料検査を行うのに要する経費
	輸出水産食品衛生対策事業費	18,832	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費 事業内容 生産海域の開放期間の延長及び輸出対象品目の拡大に向けた海域実態調査の実施等
	食の安全確保推進事業費	16,833	食の安全・安心の推進・確保を図るため、食品の監視指導・検査体制を強化するとともに、消費者との意見交換の機会を確保するのに要する経費 。食の安全リスクコミュニケーション推進事業費（新規） 4,807

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>事業内容 県産農産物残留農薬検査の充実、インターネットを利用したコミュニケーションの場の設置、交流会の開催等</p> <p>。県産食品衛生管理事業費 12,026</p>
	レジオネラ症発生防止対策事業費 (新規)	4,508	<p>県内の公衆浴場、旅館・ホテル等におけるレジオネラ症の発生を防止するため、対象事業者の衛生管理の徹底を図るとともに、衛生設備導入を促進するのに要する経費</p> <p>。点検指導費 1,058</p> <p>。レジオネラ対策設備整備費補助 3,450</p> <p>物価統制令により入浴料金を設定している公衆浴場で、循環式浴槽を有し、塩素注入装置及び残留塩素濃度連続測定装置を有しない一般公衆浴場において、当該設備を整備するのに要する経費に対する補助</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{3}$</p> <p>補 助 限 度 額 150</p>
	広域水道施設等整備費補助	35,000	<p>補助金交付先 八戸圏域水道企業団 9,000</p> <p>津軽広域水道企業団 26,000</p> <p>補助対象経費 ダム負担金、取水施設及び導水施設の整備費</p> <p>補 助 率 定額</p>
	広域的な水道整備計画変更調査費 (新規)	3,000	<p>市町村合併による広域圏の変更等に対応するため、現行の広域的な水道計画を見直しするのに要する経費</p> <p>対象計画 八戸圏域広域的な水道整備計画、津軽圏域中央部広域的な水道整備計画</p>
	介護保険周辺対策関連経費	784,174	<p>介護予防・地域支え合い事業費補助 757,337</p> <p>介護実習・普及センター事業費 26,837</p>
	ぴんぴんすこやか事業費 (新規)	20,610	<p>高齢者等の運動・スポーツによる健康づくりや介護予防をはじめとした地域における取組みを促進するため、市町村の効果的な導入を支援</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			するのに要する経費 ・「高齢者杖なし支援塾」開催費 6,747 事業内容 軽度要介護者等を対象としたトレーニングのモデル教室の開催 ・スポーツ元気わくわく事業費 5,619 事業内容 スポーツ元気わくわくプログラムの策定、熟年元気わくわく教室の開催 ・地域で支える在宅ケア推進体制整備事業費 8,244
	介護保険関連経費	12,684,469	介護給付費県負担金 10,157,672 介護保険財政安定化基金積立金 660,437 介護保険財政安定化基金貸付金 1,731,634 介護サービス苦情処理事業費補助 9,686 低所得者利用者負担対策事業費補助 103,449 介護サービス適正実施指導事業費 21,591
	老人福祉施設整備事業費	462,896	
	(1) 特別養護老人ホーム整備費補助	447,826	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所、改築2か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)
	(2) ショートステイ専用居室整備費補助	15,070	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設2か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)
	国民健康保険基盤安定対策関連経費	3,604,253	保険基盤安定事業費負担金 1,920,310 高額医療費共同事業費負担金 905,323 国民健康保険広域化等支援基金積立金 197,591 国民健康保険広域化等支援基金貸付金 580,338 国民健康保険広域化等支援基金交付金 691
	DV被害者シェルター活動支援事業費	1,083	配偶者からの暴力被害者を一時保護する民間シェルター等の開設の促進に要する経費 ・DV被害者シェルター開設促進費補助 1,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 N P O 法人等 補 助 率 定額 補助対象経費 家具・什器等の開設準備経費 ・ 県事務費 83
	放課後児童対策事業費	295,281	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学校低学年児童等に対して、放課後の遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図るのに要する経費 ・ 放課後児童対策事業費補助 290,873 補助金交付先 市町村 実 施 数 204クラブ 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$) ・ 放課後児童クラブ育成事業費補助 3,000 補助金交付先 市町村 実 施 数 8クラブ 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・ 放課後児童クラブ障害児受入促進事業費補助 1,408 補助金交付先 市町村 実 施 数 15クラブ 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	子育て支援事業費	34,089	地域に密着した子育て支援策の効果的な推進を図るため、子育てメイトを中心とした体制づくり等に要する経費 ・ 子育てメイト活動支援事業費 28,518 ・ 子育てメイト資質向上研修事業費 4,074 ・ 子育てメイト普及強化事業費 149 ・ 子どもの幸せ推進会議開催費 1,348
	次世代育成支援地域行動計画策定費 (新規)	3,727	次世代育成支援対策推進法に基づく県行動計画の策定及び市町村行動計画策定の支援に要する経費 計画期間 平成17年度～21年度
	保育料軽減事業費補助	478,354	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の子どもに係る保育料を軽減するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補助率 $\frac{1}{2}$</p> <p>軽減内容</p> <p>第4階層以下 第3子以降の子どもの保育料を全額免除</p> <p>第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料を国の徴収基準等の$\frac{1}{2}$まで減額</p> <p>◦認可保育所分 460,734</p> <p>◦へき地保育所分 1,412</p> <p>◦認可外保育施設分 16,208</p>
	児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	14,047	<p>児童入所施設措置費県単加算分 6,102</p> <p>児童養護施設入所児童自立支援事業費補助 2,208</p> <p>児童福祉施設入所児童処遇強化事業費（新規） 5,635</p> <p>◦措置費県単加算分 3,794</p> <p>措置内容 一時保護長期化児童教育費等</p> <p>◦児童福祉施設入所児童処遇強化事業費補助 1,200</p> <p>補助対象事業 調理体験事業、伝統芸能等体験事業</p> <p>◦児童激励事業費 641</p> <p>児童養護施設退所児童自立定着指導事業費 102</p>
	児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	14,879	<p>児童相談所法律相談実施事業費 378</p> <p>児童虐待防止協力体制整備事業費 2,523</p> <p>被虐待児施設訪問指導費 1,383</p> <p>児童相談所一時保護所機能充実事業費 1,698</p> <p>児童相談所虐待対応強化研修事業費 7,696</p> <p>児童相談所カウンセリング強化事業費 1,201</p>
	母子寡婦福祉資金電算システムソフト開発費（新規）	25,151	母子寡婦福祉資金関係事務の効率化を図るため、新たに電算システムソフトを開発するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	母子家庭自立支援 給付金事業費 (新規)	3,008	母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,000 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 1,800 県事務費 208
	周産期医療機能強 化事業費 (新規)	41,056	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、平成16年度の総合周産期母子医療センターの開設とともに各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制を構築し、周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 周産期医療システム運営事業費 8,904 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域周産期母子医療センターネットワーク運営費補助 3,450 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 定額 (一か所当たり115万円) ◦ 総合周産期母子医療センター事業負担金 3,870 <ul style="list-style-type: none"> 負担金交付先 県立中央病院 ◦ 県運営費 1,584 ◦ 地域周産期医療機能強化特別対策事業費補助 8,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 十和田市立中央病院 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 総合周産期母子医療センタードクターカー整備運営事業費 24,152 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合周産期母子医療センター事業負担金 24,152 負担金交付先 県立中央病院
	食を通じた子ども の健全育成事業費 (新規)	4,742	食育を通じ、子どもの健全育成及び母性の健康の確保を図るための普及啓発に要する経費 事業内容 フォーラムの開催、食事内容実態調査、親子ふれあい調理実習の開催

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	保育所整備費	543,293	公 立 負担金 47,664 改築1か所、増築1か所（うち地域子 育て支援センター創設1か所） 負担率 $\frac{1}{4}$ （ほかに国 $\frac{2}{4}$ ） 法人立 補助金 495,629 改築6か所（うち地域子育て支援セン ター創設3か所） 補助率 $\frac{3}{4}$ （国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$ ）
	障害者情報リテラ シー向上支援事業 費	4,887	視覚障害、上肢障害等を有する障害者に係る 情報活用能力の向上に要する経費 事業内容 当該障害に対応した周辺機器 を備えた体感ルームの設置、 講習会の開催等
	点字による即時情 報ネットワーク事 業費（新規）	1,312	県内の視覚障害者に新聞等による最新の情報 を点訳化し、迅速に提供するのに要する経費
	バリアフリー化改 修促進モデル事業 費	2,990	既存の公共的施設の改修を行おうとする者に 対し、バリアフリー化改修アドバイザーを派遣 することにより、効果的なバリアフリー化を促 進するのに要する経費
	精神保健福祉ボラ ンティア育成事業 費	4,379	精神障害者の自立と社会参加を支援するため、 組織化が遅れている精神障害者に対応する精神 保健福祉ボランティアを育成するのに要する経 費
	障害者支援費関連 経費	1,551,777	身体障害者施設支援費負担金 352,717 身体障害者居宅支援費補助 162,221 知的障害者施設支援費負担金 905,773 知的障害者施設支援費補助 5,745 知的障害者居宅支援費補助 125,321
	自閉症児者支援体 制調査検討費 （新規）	855	自閉症児者及びその家族に対する支援を総合 的に行う体制の整備に向けて、調査検討するの に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	心のヘルスアップ 事業費	4,069	<p>本県における自殺予防を推進するため、専門 家会議の開催や市町村等と連携した自殺予防対 策を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦心のヘルスアップ専門家会議開催費 1,215 ◦自殺防止実態調査費 347 ◦心のヘルスアップ研修会開催費 638 ◦高齢者自殺予防事業費 869 ◦いのちの電話事業費補助 1,000
	社会的ひきこもり サポート事業費 (新規)	1,904	<p>社会的ひきこもりに対する相談支援体制の強 化を図るのに要する経費</p> <p>事業内容 社会的ひきこもりサポートフォー ラムの開催、リーフレットの 作成、相談支援会議の開催、 人材育成研修等</p>
	北海道・東北ブロッ ク精神障害者スポー ツ大会派遣費補助 (新規)	958	<p>北海道・東北ブロック精神障害者スポーツ大 会への選手団の派遣に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県精神保健福祉協会</p> <p>補 助 率 定額</p>
	知的障害者通所授 産施設整備費補助	55,825	<p>補助金交付先 社会福祉法人</p> <p>整 備 数 創設1か所</p> <p>補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{2}{4}$、県$\frac{1}{4}$)</p>
	知的障害者更生施 設整備費補助	284,906	<p>補助金交付先 社会福祉法人</p> <p>整 備 数 改築1か所</p> <p>補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{2}{4}$、県$\frac{1}{4}$)</p>
	精神障害者福祉ホー ムB型整備費補助	2,331	<p>補助金交付先 保健生活協同組合</p> <p>整 備 数 設備整備1か所</p> <p>補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{2}{4}$、県$\frac{1}{4}$)</p>
	精神障害者生活訓 練施設整備費補助	73,438	<p>補助金交付先 社会福祉法人</p> <p>整 備 数 創設1か所</p> <p>補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{2}{4}$、県$\frac{1}{4}$)</p>
	精神障害者地域生 活支援センター整 備費補助	34,717	<p>補助金交付先 社会福祉法人</p> <p>整 備 数 創設1か所</p> <p>補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{2}{4}$、県$\frac{1}{4}$)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立中央病院費	4,918,473	
	(1) 負担金	3,076,171	不採算部門運営費 940,679 企業債等償還金 1,686,585 院舎等施設整備費 1,314 医療備品等整備費 83,102 共済組合長期追加費用 364,491
	(2) 補助金	42,302	院内保育所運営費補助 26,326 救急現場医療確保事業費補助 10,409 がん診療ネットワーク運営費補助 5,567
	(3) 貸付金	1,800,000	運転資金貸付金 1,800,000
	県立つくしが丘病院費	711,413	
	負担金	711,413	不採算部門運営費 470,000 企業債等償還金 164,155 院舎等施設整備費 4,064 医療備品等整備費 638 共済組合長期追加費用 72,556
	総合周産期母子医療センター整備事業費（病院事業会計）	1,100,406	全 体 計 画 平成15年度～16年度 整 備 内 容 外来・管理棟の上に4階部分を増築（MFICUを配置） 増 築 面 積 2,823㎡ 増築後の機能 NICU 9床（後方病床15床） MFICU 9床（後方病床16床） 全 体 事 業 費 1,834,011
商工労働部	中小企業団体中央会補助	174,754	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 中小企業団体中央会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2} \cdot \frac{10}{10}$)
	経営改善普及事業費補助	1,827,599	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会議所、商工会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2} \cdot \frac{10}{10}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域中小企業支援センター運営事業費補助	51,976	商工会議所等に設置されている地域中小企業支援センターが行う創業・経営革新に係る支援事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会、商工会議所 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	商工会連合会指定事業費補助	284,134	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・ $\frac{10}{10}$)
	企業組合設立推進・支援事業費(新規)	6,612	就業機会の確保・増大を図るため、自らの働く場を創造する企業組合の設立支援に要する経費
	雇用創出緊急創業支援事業費(新規)	7,056	県経済の自助自立につなげる創業者の増大を図るため、新たな事業活動に挑戦する者に対する、創業へのステップアップを図るための支援に要する経費
	コミュニティベンチャー推進事業費(新規)	10,876	地域で話題となっている商品、技術、アイデアを持っている者の起業化の支援に要する経費 ・コミュニティベンチャー推進事業費 6,676 ・コミュニティベンチャー設立支援基金出資金 4,200
	コミュニティビジネス推進事業費(新規)	16,840	就業機会の確保・増大を図るため、地域密着型の事業活動として展開されているコミュニティビジネスの設立支援に要する経費 ・コミュニティビジネス推進事業費 8,040 ・コミュニティビジネス設立支援基金出資金 6,300 ・コミュニティビジネススタートアップ事業費補助 2,500 補助金交付先 コミュニティビジネス事業者 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 500

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「知」の結集プロジェクト研究推進事業費	80,869	地域産業の継続的な発展と新産業の創造を推進するため、異なる分野の公設試験研究機関の連携と産学官の連携を軸としたプロジェクト方式の研究開発に要する経費
	環境・エネルギー産業創造特区関連経費	88,834	
	(1) 環境・エネルギー産業フロンティア形成推進事業費	53,453	<p>むつ小川原地域を中心に環境・エネルギー分野での新たな地域産業の創造と雇用の創出を図るため、環境・エネルギー産業創造特区の推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境・エネルギー産業創造特区推進事業費 41,453 ◦ 環境・エネルギー関連企業等立地促進事業費 12,000
	(2) 環境・エネルギー関連ベンチャー創出支援事業費	9,381	<p>環境・エネルギー関連ベンチャービジネスの企業化の促進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境・エネルギー関連ベンチャー創業支援事業費補助 9,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 環境・エネルギー関連ベンチャー企業 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 3,000 ◦ 環境・エネルギー関連ベンチャー創業計画認定事業費 381
	(3) 環境・エネルギー関連技術開発支援事業費（新規）	26,000	<p>県内外の企業、大学等が行う環境・エネルギー関連の製品及びサービス等の研究開発の促進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境・エネルギー関連技術開発事業費補助 24,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 環境・エネルギー産業創造特区内で環境・エネルギーに関する研究開発を行う企業、大学等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明												
			補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 15,000 ・環境・エネルギー関連技術認定事業費 2,000												
	環境リサイクル産業立地促進事業費 (新規)	30,000	あおもりエコタウンプランが展開されている八戸港リサイクルポートへの環境リサイクル産業の立地促進のため、環境アセスメント調査等の前提となる気象データ等の測定に要する経費												
	日本海沿岸地域産業振興可能性検討事業費 (新規)	966	日本海沿岸地域の振興のため、産業振興策について有識者等から意見を聴く日本海沿岸地域産業振興懇話会の設置に要する経費												
	制度金融実施費	43,667,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金 <table border="1" data-bbox="802 996 1430 1167"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸付金</th> <th>融資枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別保証融資制度貸付金</td> <td>32,767,000</td> <td>567億円</td> </tr> <tr> <td>県中小企業団体中央会貸付金</td> <td>900,000</td> <td>30億円</td> </tr> <tr> <td>全国信用協同組合連合会貸付金</td> <td>10,000,000</td> <td>200億円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	貸付金	融資枠	特別保証融資制度貸付金	32,767,000	567億円	県中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円	全国信用協同組合連合会貸付金	10,000,000	200億円
区 分	貸付金	融資枠													
特別保証融資制度貸付金	32,767,000	567億円													
県中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円													
全国信用協同組合連合会貸付金	10,000,000	200億円													
	県信用保証協会経営基盤強化事業費	124,553	中小企業の金融円滑化のため、公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化に要する経費 ・青森県信用保証協会出えん金 50,000 ・青森県信用保証協会経営基盤強化対策事業費補助 74,553 補助金交付先 県信用保証協会 補 助 率 定額												
	中小企業経営革新支援事業費補助	20,448	中小企業等の創意ある発展を図るため、中小企業経営革新支援法に基づく経営革新計画の承認を受けた中小企業等が経営革新事業を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 中小企業者及び組合等 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$)												
	青森県指導経営革新支援事業費補助	10,800	中小企業等の創意ある発展を図るため、青森県指導経営革新計画の承認を受けた中小企業等												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>が経営革新事業を実施するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 中小企業者及び組合等</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p>補助限度額 2,700</p>
	きらり青森商人育成事業費（新規）	8,500	<p>魅力ある個店を起点とした商店街振興の取組みに対する支援に要する経費</p> <p>・きらり青森商人応援事業費補助 6,500</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{4}$</p> <p>補助限度額 500</p> <p>・きらり青森商人コンテスト事業費補助 1,688</p> <p>補助金交付先 県商店街振興組合連合会</p> <p>補 助 率 $\frac{2}{3}$（国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$）</p> <p>・きらり青森商人育成事業費 312</p>
	クリスタルバレイ 関連経費	229,843	
	(1) F P D 関連 企業誘致事業 費	7,337	<p>むつ小川原工業開発地区における液晶関連産業の集積を図るため、F P D 関連企業への重点的訪問等の企業立地活動に要する経費</p>
	(2) F P D 関連 研究開発推進 費補助	7,500	<p>本県の F P D 関連産業の育成を図るため、県内企業が F P D 関連の研究開発機能の強化や人材育成を実施する経費の一部を助成する団体に対する補助</p> <p>補助金交付先 産業支援団体</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>
	(3) クリスタル バレイ関連産 業振興基金造 成事業費 (新規)	151,000	<p>クリスタルバレイ関連企業の立地を促進するため、産業総合支援機関が行う起業や新事業創造等の支援を目的としたクリスタルバレイ関連産業振興基金造成等に要する経費</p> <p>・クリスタルバレイ関連産業振興基金出資金 150,000</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>。クリスタルバレイ関連産業振興基金事業費 補助 1,000 補助金交付先 (財)21あおもり産業総合 支援センター 補 助 率 定額</p>
	(4) 地域結集型 共同研究推進 事業費	28,723	<p>科学技術振興事業団に採択された地域結集型 共同研究事業テーマである「大画面フラットパ ネルディスプレイの創出」に係る共同研究の推 進に要する経費</p>
	(5) F P D 表示 技術及び駆動 回路技術に関 する研究開発 推進事業費 (新規)	35,283	<p>地域結集型共同研究推進事業で開発される大 画面フラットパネルディスプレイを効率的に駆 動させるための新方式パネルをベースとした画 像データの信号処理技術及びその評価技術の確 立に要する経費</p>
	企業立地促進資金 貸付金	461,546	<p>企業立地を促進するため、誘致企業に対する 長期低利の資金の融資制度を実施するための貸 付金 貸付利率 年1.8% (金矢工業団地立 地企業については、年1.62 %) 貸付期間 10年以内 (うち据置期間 2 年以内) 貸付限度額 2億円 (特認 5億円)</p>
	工場整備促進資金 貸付金	487,176	<p>地域経済の活性化及び県内における雇用の場 の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增 設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施 するための貸付金 貸付利率 年1.8% (金矢工業団地立 地企業については、年1.62 %) 貸付期間 10年以内 (うち据置期間 2 年以内) 貸付限度額 2億円 (特認 5億円)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	332	<p>電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の制度融資を実施するための貸付金</p> <p>貸付利率 年1.8%（金矢工業団地立地企業については、年1.62%）</p> <p>貸付期間 10年以内（うち据置期間2年以内）</p> <p>貸付限度額 2億円（特認5億円）</p> <p>※当該貸付金は、基金を取り崩して預託を行うため、事業費には基金の発生利息分の積立金を計上</p>
	青森県産業立地促進費補助（債務負担行為）（新規）	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 2,000,000 \end{array} \right)$	<p>県内への企業誘致の促進を図るため、工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助</p> <p>対象地区 県内全域</p> <p>対象企業 誘致企業（金矢工業団地、青森中核工業団地については県内企業も対象）</p> <p>対象業種 高度技術工業の業種、頭脳立地業種、IT関連業種及び研究開発型企业（金矢工業団地、むつ小川原工業開発地区、青森中核工業団地、環境・エネルギー産業創造特区については他業種も対象）</p> <p>補助率 $\frac{10}{100}$（むつ小川原工業開発地区におけるFPD関連業種に係る研究所、金矢工業団地、青森中核工業団地においては$\frac{20}{100}$）</p>
	青森中核工業団地工場等立地促進費補助	<p>29,500</p> $\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 30,000 \end{array} \right)$	<p>青森中核工業団地における企業立地の促進を図るため、同団地に立地する誘致企業に対する補助</p> <p>対象業種 製造業</p> <p>補助金交付額 立地企業が支払った事業</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			税（3年間）及び不動産取得税のうち、製造の事業の用に供する部分に係る金額
	むつ小川原工業基地企業立地促進費補助（債務負担行為）	（債務負担行為設定額） 2,000,000	むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るため、同地区に立地する誘致企業に対する補助 補助金交付額 2,500円/㎡（ほかに国同額）
	テレマーケティング関連産業立地促進費補助	64,368 （債務負担行為設定額） 200,000	テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティング等を行う企業に対する補助 対象業種 テレマーケティング企業及び電子データ運営管理業務 補助率 $\frac{1}{2} \sim \frac{1}{4}$
	青森県企業立地雇用創出奨励費補助（新規）	21,000	県内への企業誘致の促進及び雇用機会の拡大のため、一定規模以上の新規雇用を行った誘致企業等に対する補助 対象企業 誘致企業（金矢工業団地、青森中核工業団地については県内企業も対象） 対象業種 製造業、頭脳立地業種、研究開発型企业、環境リサイクル関連業種、エネルギー関連業種、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業及びテレマーケティング関連業種 補助金交付額 新たに雇用する従業員31人目からの地元雇用一人につき30万円（金矢工業団地及び青森中核工業団地への立地については、21人目からの地元雇用） 補助限度額 21,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもりクラフト 魅力再発見事業費 (新規)	4,246	県内地場産業の振興を図るため、本県の伝統 工芸や農林水産物の特徴を活かした商品開発等 の検討に要する経費
	ナノテクノロジー 推進事業費	46,417	ナノテクノロジー分野の研究開発を推進し、 本県の新産業の振興を図るため、ナノテクノロ ジーの普及啓発及びこれを用いた産学官共同研 究の実施に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ナノテク推進委員会 1,865 ◦ ナノテクステアリング会議 2,814 ◦ 普及啓発等 6,738 ◦ ナノテクノロジー研究開発支援 35,000
	地域産業技術費補 助	73,879	中小企業の創造的事業活動の振興を図るため、 中小企業者の新製品・新技術の研究開発に要す る経費に対する補助 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 中小企業創造活動促進法 に基づき認定を受けた事 業計画に沿って研究開発 を行う県内中小企業者</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)</p>
	医療・福祉関連産 業創出育成支援事 業費補助	19,000	医療・健康・福祉関連産業の創出育成を図る ため、産学官による共同研究又はその成果を活 用した商品化に要する経費に対する補助 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 医療・健康・福祉分野で 産学官共同研究等により 商品開発を行う者又は県 産農林水産物を活用して 特定保健用食品等の開発 を行う者</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>
	健康増進サービ ス産業創出育成事 業費 (新規)	6,500	健康の維持・増進に資する新産業の創出を図 るため、本県の地域資源を活用した健康増進シ ステムの確立に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「あおもりの酒」 戦略推進事業費 (新規)	5,420	<p>伝統的地場産業である酒造業の振興を図るため、県産酒造好適米「華想い」をフロントランナーとした「あおもりの酒」に係る販路拡大対策の実施に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あおもりの酒」戦略推進事業費補助 5,000 <p>補助金交付先 県酒造組合 補 助 率 $\frac{1}{3}$</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務費 420
	知的財産活用保全 促進事業費(新規)	2,243	<p>県内企業の知的財産の形成、保護及び活用を促進するための意識啓発事業等の実施に要する経費</p>
	熟成シーズ活用産 学官共同研究事業 費 (新規)	20,956	<p>国内外に競争力を持つ新たな研究シーズを育成し、新産業の創出を促進するため、先導的な産業の創出に大きく貢献すると見込まれる研究開発の実施に要する経費</p>
	産業廃棄物利用凍 結防止剤実用化高 機能化研究開発事 業費 (新規)	68,104	<p>産業廃棄物であるほたて貝殻及びりんご搾り粕を用いた環境に優しい非塩素系凍結防止剤の事業化に向けた実証試験に要する経費</p>
	バイオハザード対 策施設整備事業費 (新規)	65,311	<p>工業総合研究センター弘前地域技術研究所においてバイオテクノロジーを用いた先端的な研究が実施可能となるバイオハザード対策施設の整備に要する経費</p>
	電源立地地域対策 費補助	6,027,966	<p>電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電施設等分 4,015,726 補助金交付先 三沢市ほか17市町村 水力・火力発電施設分 150,664 補助金交付先 青森市ほか9町村 原子力立地給付金 1,861,576 補助金交付先 (財)電源地域振興センター

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	原子力発電施設等 周辺地域企業立地 支援事業費補助	214,000	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は 増設を行った企業の電気料金に対する補助 対象地域 三沢市ほか16市町村
	青森県発電用施設 等所在市町村等振 興基金造成費	167,318	電源立地地域対策交付金の効率的な活用を図 るために創設した青森県発電用施設等所在市町 村等振興基金の積立てに要する経費
	新むつ小川原開発 基本計画策定費	14,303	新むつ小川原開発基本計画の策定に向けた環 境アセスメント等の実施に要する経費
	むつ小川原ボーダ レスエネルギーフ ロンティア構想推 進事業費	31,084	むつ小川原ボーダレスエネルギーフロンティ ア構想に基づく先導プロジェクトの推進に要す る経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦先導プロジェクト支援事業費 13,992 ◦むつ小川原ボーダレスエネルギーフロンティ ア構想推進事業費補助 13,500 補助金交付先 プロジェクト事業体 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦具体化推進事業費 3,592
	原子力関連試験研 究機関等立地対策 事業費	4,318,000	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を 図るため、その一環として設立された(財)環境科 学技術研究所の立地支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦原子力関連試験研究機関等立地対策事業費 補助 2,849,000 補助金交付先 (財)環境科学技術研究所 補 助 率 定額 ◦排出放射性物質影響調査事業費 1,469,000
	風力発電導入形態 多様化促進事業費 (新規)	2,896	新エネルギーの導入促進に資するため、本県 の気象特性に適合した小型風力発電等の発電シ ステム高度利用の検討及び導入システムの構築 に要する経費
	I T E R 誘致推進 事業費	24,193	むつ小川原地域への I T E R (国際熱核融合 実験炉) の誘致推進に要する経費
	若年者雇用対策関 連経費	90,314	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 新規学校卒業 者県内就職 促進事業費	6,627	新規高校卒業者の早期県内就職の促進を図るための取組みに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経済団体等への要請活動 127 ◦ 県内就職希望者企業見学会の実施支援 4,970 ◦ 青森県雇用対策協議会補助 1,530 補助金交付先 県雇用対策協議会 補助率 定額
	(2) 県出身学生 就職促進事業 費	3,023	県内就職を希望する県出身学生の就職促進を図るための取組みに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県出身学生就職動向アンケート調査の実施 976 ◦ 就職ガイダンスの開催 2,047
	(3) ヤングワー カーパワーアッ プ事業費	715	新規高校卒業者の早期離職率の改善等を図るため、社会人としての意識高揚を図ることを目的とした研修会の開催に要する経費
	(4) 若年者ワン ストップサー ビス推進事業 費 (新規)	47,808	若年者の雇用拡大・維持を図るため、若年者に対するキャリアコンサルティング、能力開発、職場体験機会等の就業支援サービスを総合的に提供するワンストップサービスセンターの設置・運営に要する経費
	(5) 日本版デュ アルシステム 推進事業費 (新規)	5,304	学校卒業後に本格的な雇用に至らなかった若年求職者を対象とした座学と企業実習及び企業における有期パート就労を組み合わせた教育訓練の実施に要する経費
	(6) 若年者スキ ルアップ推進 事業費(新規)	26,837	公共職業訓練の離職者対象の短期課程訓練の対象とならない若年者の就業促進のための短期職業訓練の実施に要する経費
	障害者雇用対策関 連経費	18,996	
	(1) 広げるふれ あう障害者雇 用推進事業費	1,946	障害者の雇用拡大・維持を図るため、事業主の障害者雇用への意識の向上に向けたチャレンジド雇用シンポジウムの開催等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) チャレンジ ド雇用・就業 支援事業費 (新規)	17,050	障害者の雇用・就業を一層促進するため、 「障害者就業・生活支援センター」の指定に向 けた取組みに対する支援に要する経費 。チャレンジド雇用就業支援特別事業費補助 17,000 補助金交付先 社会福祉法人等 補 助 率 定額 。事務費 50
	中高年齢層雇用対 策関連経費	32,244	
	(1) 中高年齢層 雇用維持特例 事業費	20,144	中高年齢者であって、緊急地域雇用創出特別 交付金の制度によっては、雇用期間（6か月未 満）の更新が認められないものについて、特例 措置として県が独自に継続雇用を行うのに要す る経費
	(2) 中高年齢層 常用雇用奨励 費補助	12,100	中高年齢者の再就職を促進するため、県及び 市町村が実施する緊急地域雇用創出対策事業で 雇用した中高年齢者を常用雇用した事業主に対 する奨励金 奨励金の額 新規雇用者1人につき50万 円（不良債権処理の影響に よる離職者を雇用した場合 は60万円）
	長期・中高年失業 者就職支援事業費 (新規)	52,193	長期・中高年失業者の再就職を促進するため、 求人と求職のミスマッチを解消するキャリアカ ウンセリング等の職業能力開発体制の強化に要 する経費
	離職者等再就職訓 練事業費	109,316	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安 定確保を図るための職業能力習得機会の提供に 要する経費
	緊急地域雇用創出 対策事業費	1,408,937	緊急地域雇用創出特別基金を活用することに より、緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出 を図るのに要する経費 。緊急地域雇用創出特別基金積立金 1,084

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明												
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急地域雇用創出対策事業費補助 1,404,908 ◦ 事務費 2,945 平成16年度基金活用計画 <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>事 業 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>953,463</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>1,404,908</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,358,371</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table> ※県事業分は各部局に計上	区 分	事 業 費	事 業 数	県事業分	953,463	45	市町村分	1,404,908	225	合 計	2,358,371	270
区 分	事 業 費	事 業 数													
県事業分	953,463	45													
市町村分	1,404,908	225													
合 計	2,358,371	270													
	ワークシェアリング導入推進事業費	34,589	県内企業におけるワークシェアリングの導入を推進するための普及啓発、普及推進員の設置及び導入企業に対する支援を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ワークシェアリング普及推進事業費 28,365 ◦ ワークシェアリング導入推進会議開催費 224 ◦ ワークシェアリング導入奨励費補助 6,000 補助金交付先 ワークシェアリング制度導入企業 補 助 率 定額（1企業当たり20万円）												
	むつ高等技術専門学校寄宿舍改築工事費（新規）	115,441	老朽化したむつ高等技術専門学校寄宿舍の改築に要する経費 建築場所 むつ市文京町地区 建築内容 木造2階建 建築面積 368.7㎡												
文化観光部	「今が旬、すぐ、そこ青森」観光宣伝事業費（新規）	18,960	東北新幹線青森県開業効果を減速させることなく、引き続き全県にその効果を波及させるため、首都圏への本県が有する観光資源の積極的な情報発信に要する経費												
	まるごと青森情報発信事業費(新規)	31,432	消費動向分析やメディア分析など科学的なマーケティングに基づく、費用対効果に優れた新たなPR戦略の推進に要する経費												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	観光ビジネススクール「はやて」推進事業費（新規）	2,399	観光産業における起業家育成及び新たな事業展開を促進するため、観光産業への就業意欲のある学生及び社会人、一層の能力開発を目指す観光産業従事者等を対象とした観光産業に関する公開講座の開催に要する経費
	新幹線効果活用推進会議設置・運営事業費（新規）	1,385	東北新幹線青森県開業効果の全県波及を維持するとともに、新青森駅開業を見据え取り組むべき施策を検討・実施する青森県新幹線効果活用会議に対する負担金
	青森県観光経済波及効果調査事業費（新規）	14,706	観光事業者及び観光関連産業等における効果的な経営に資するため、観光に係る多角的で正確な経済波及効果の調査に要する経費
	コンベンション誘致推進事業費	39,480	<p>コンベンションの本県への積極誘致のため、開催助成金を交付するとともに、誘致の取組みを効果的に進めるための誘致環境の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ コンベンション開催費補助 35,000 補助金交付先 コンベンション主催者 補助率 $\frac{10}{10}$ ◦ コンベンション開催助成金制度運営費補助 750 補助金交付先 都市コンベンションビューロー 補助率 $\frac{10}{10}$ ◦ コンベンション誘致環境整備事業費 2,976 ◦ 県事務費 754
	広域観光ネットワーク支援事業費補助（新規）	10,000	<p>周遊型・滞在型観光を促進するため、本県が有する歴史、文化、自然等の魅力を結集した広域的観光ネットワークの形成に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 複数市町村区域の観光振興を目的に組織された団体等 補助率 $\frac{1}{3}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	バリアフリー観光 推進事業費(新規)	4,045	<p>本県観光のイメージを「すべての人にとって快適な観光」とするため、体力面でハンディキャップを有する旅行客が安心して県内を旅行できる受入体制の整備に要する経費</p> <p>事業内容 バリアフリーストラベルボランティアの育成、観光関連施設従事者へのバリアフリー研修の開催、バリアフリーハンドブックの作成</p>
	あおもり「達者村」 開村モデル事業費 (新規)	11,312	農林水産業と観光を融合させたあおもりツーリズムを推進するあおもり「達者村」の開村支援に要する経費
	あおもり観光サー ベイ推進事業費補 助 (新規)	14,948	<p>観光産業における新たなホスピタリティ改善サイクルの確立のための顧客起点の情報化に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (株)県観光連盟 補 助 率 定額</p>
	韓国ソウル戦略特 別推進事業費 (新規)	8,400	<p>青森・ソウル国際定期便を利用した大韓民国からの誘客促進のための関係機関とのタイアップ誘客宣伝事業等の実施等に要する経費</p> <p>・韓国ソウル誘客推進事業費 6,400 ・外国人観光客受入体制整備支援事業費補助 2,000</p> <p>補助金交付先 (株)県観光連盟 補 助 率 定額</p>
	北八甲田登山道改 築事業費(新規)	70,000	観光客の利便性と安全確保を図るため、北八甲田地域における登山道及び展望休憩所の改築に要する経費
	観光施設整備支援 事業費補助(新規)	45,000	<p>本県の自然資源等を活用した観光振興を一層促進するため、自然公園等における観光客受入体制の整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村又は一部事務組合 補 助 率 自然公園の公園施設 $\frac{1}{2}$ その他の観光施設 $\frac{1}{3}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助限度額 公衆トイレ（自然公園に限る） 10,000 その他の観光施設 5,000
	県営浅虫水族館運営対策費補助	240,000	通年観光における拠点のみならず、生涯学習の場としても、より多くの人に利用してもらうことを目的とした、県営浅虫水族館の社会教育機能維持に要する経費に対する補助
	青森県産ブランド輸出促進事業費補助（新規）	2,000	台湾に対する県産品の総合的な輸出促進を図るため、テスト輸出に向けたニーズ調査、物産展及び商談会の開催等に要する経費に対する補助 補助金交付先 (株)県物産協会 補助率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	青森産品販路開拓事業費（新規）	4,393	県産品の県外への販売促進拠点であるアンテナショップと連携した商談会の開催等に要する経費 ○青森産品販路開拓事業費補助 2,250 補助金交付先 (株)県物産協会 補助率 定額 ○大阪アンテナショップ開設記念シンポジウム等開催事業費 1,376 ○県事務費 767
	在伯県人会50周年記念事業費(新規)	6,548	友好提携関係にあるブラジル連邦共和国サンタ・カタリーナ州との友好関係を一層深めるため、創立50周年を迎える在伯青森県人会創立50周年記念式典への参加等に要する経費
	青森県・メイン州友好協定締結10周年記念事業費（新規）	3,016	友好提携関係にあるアメリカ合衆国メイン州との友好協定締結10周年を記念したメイン州フェア等の開催に要する経費
	料理人・スローフード活動家招へい事業費（新規）	2,347	友好提携関係にあるイタリア共和国リグーリア州との友好関係を深めるため、同州の食文化を紹介する料理人及びスローフード活動家の招へいに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
健康福祉部 農林水産部	青森はたて輸出安全対策事業費	9,873	<p>県産はたてがいのEU向け輸出の拡大を図るため、EU側の基準の確保に向けた貝毒等のモニタリング、衛生対策等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉部所管分 4,446 ・農林水産部所管分 5,427
文化観光部 農林水産部	農林水産物青森ブランド総合戦略事業費	10,000	農林水産物やその加工品を対象とした青森ブランドづくりを推進するのに要する経費
	(1) 安全・安心ブランド推進事業費	5,225	県産品全体のイメージアップや商品力の向上を図るため、首都圏消費者をターゲットにした販売戦略の検討等に要する経費
	(2) 究極のブランドづくり事業費（新規）	4,775	農林水産物の販路拡大のため、究極の栽培方法、収穫方法等により明確に差別化された一次産品を対象にした認証制度を検討するのに要する経費
農林水産部	生命科学活用食料特区推進事業費	645	「津軽・生命科学活用食料特区」について、規制緩和措置の活用促進と内容充実を図るとともに、規制緩和措置の活用者に対する助言等を行うのに要する経費
	「攻めの農林水産業」推進事業費（新規）	2,000	農林水産業に係る生産から販売までを結び付けて収益性の向上等を図るため、「攻めの農林水産業」推進方向を策定するとともに、推進本部を設置・運営するのに要する経費
	水循環システムの保全による地域農林水産業再生推進事業費（新規）	1,573	健全な水循環システムの再生・保全を効率的・効果的に推進し、地域農林水産業の再生を図るため、県内6流域ごとにランドデザインを策定するとともに、水循環に係る事業の総合調整を行うのに要する経費
	農林総合研究センター整備事業費	1,437,118	<p>21世紀の本県農業をリードする新しい農業試験研究機関を整備するのに要する経費</p> <p>整備地区 黒石市田中地区</p> <p>用地規模 約92ha</p> <p>※整備計画の見直しにより、管理・研究棟、一部附帯施設の建築等を延期</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 農林総合研究センター建築事業費	837,798	<p>全体計画 平成14年度～17年度 建築内容 鉄筋コンクリート造 実験棟（3階建） 建築面積 5,267㎡ 全体事業費 2,839,590</p>
	(2) その他	599,320	事業内容 附帯施設建築工事、試験ほ場造成工事、備品購入、慣らし栽培等
	農協合併助成条例による補助	68,915	<p>青森県農業協同組合合併助成条例に基づく合併農業協同組合に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併農協自己資本不足解消額補助 66,915 補助金交付先 合併農業協同組合 補助額 $\text{解消額} \times \frac{4}{100}$ 合併農協施設等補助 2,000 補助金交付先 合併農業協同組合 補助額 $\frac{1}{2}$又は合併した組合の数に1,000千円を乗じて得た額のいずれか低い額
	農協合併促進特別支援対策事業費補助	48,360	<p>多額の不良資産や欠損金を抱えた極度の経営不振農協の合併により、合併後の農協に引き継がれた不良資産等の償却に対する支援を行う農協システムに対する補助</p> <p>補助金交付先 県農業協同組合中央会 補助率 定額</p>
	農協経営基盤強化総合対策資金貸付金	14,300,000	<p>農協合併を促進するため、合併農業協同組合の不良資産等の償却に要する資金の助成制度を実施するための貸付金</p> <p>貸付先 県農業協同組合中央会 貸付利率 無利子</p>
	農業制度資金融通円滑化事業費	13,960	<p>農業者が無担保・無保証人で機関保証により制度資金を利用できるようにするため、県農業信用基金協会が特別準備金を積立てするのに要する経費に対する出えん</p> <ul style="list-style-type: none"> 県農業信用基金協会出えん金 13,960

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	漁協系統信用秩序維持安定対策事業費	4,529,019	<p>本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 漁協系統信用秩序維持安定対策事業資金利子補給費補助 29,019 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 (社)県漁協経営安定対策協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 事業実施期間 平成14年度～29年度 ◦ 漁協系統信用秩序維持安定対策事業貸付金 4,500,000 <ul style="list-style-type: none"> 貸 付 先 (社)県漁協経営安定対策協会 貸 付 利 率 無利子 貸 付 期 間 1年間 事業実施期間 平成14年度～28年度
	漁協合併促進条例による補助	5,000	<p>青森県漁業協同組合合併促進条例に基づく合併漁業協同組合に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 合併漁協施設等補助 5,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 合併漁業協同組合 補 助 額 $\frac{1}{2}$又は合併した組合の数に1,000千円を乗じて得た額のいずれか低い額
	漁業制度資金融通円滑化事業費 (新規)	3,038	<p>漁業者が無担保・無保証人で機関保証により制度資金を利用できるようにするため、県漁業信用基金協会が特別準備金を積立てするのに要する経費に対する出えん</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県漁業信用基金協会出えん金 3,038
	あおもり「有機の郷づくり」総合推進事業費	56,654	<p>農薬や化学肥料を減じた有機農産物等の栽培を行う市町村等を「有機の郷づくり」地域として指定し、有機農産物等の生産・販売体制を強化するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) あおもり 「有機の郷づくり」県推進 事業費（新規）	3,400	「有機の郷づくり」の地域指定、推進方策、 販売戦略の構築に要する経費
	(2) あおもり 「有機の郷づくり」推進事 業費補助 （新規）	2,500	地区推進協議会の開催、有機実証ほの設置等 に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(3) 有機牛肉生 産・販売実証 事業費補助	3,791	放牧適性が高い日本短角種による有機牛肉の 生産・販売を実証するのに要する経費に対する 補助 補助金交付先 七戸畜産農業協同組合 補 助 率 $\frac{1}{2} \cdot \frac{1}{3}$
	(4) あおもり 「有機米の郷 づくり」条件 整備事業費 （新規）	11,450	有機・特別栽培米等の生産に必要な共同利用 機械の導入に要する経費 。あおもり「有機米の郷づくり」条件整備事 業費補助 11,340 補助金交付先 市町村、農協、営農集 団 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 。県事務費 110
	(5) あおもり 「有機畑作・ 野菜の郷づく り」条件整備 事業費補助 （新規）	18,550	有機・特別栽培畑作・野菜等の生産に必要な 共同利用機械等の導入に要する経費に対する補 助 補助金交付先 市町村、農協、営農集団 補 助 率 $\frac{1}{3}$
	(6) 特別栽培農 産物推進事業 費	2,208	「青森県特別栽培農産物認証制度」の運用、 普及啓発等に要する経費
	(7) エコ農業推 進事業費	760	エコファーマーの認定に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(8) 有用微生物 農業活用現地 検証事業費 (新規)	4,700	化学肥料や化学農薬の削減を図るため、有用微生物を活用した堆肥、ぼかし肥料を施用し、その効果を検証するのに要する経費
	(9) りんご剪定 枝の園内循環 活用技術の確 立試験費 (新規)	2,500	りんご剪定枝堆肥の効果的な施用方法及び剪定枝炭化資材の利用方法の確立に要する経費
	(10) 「地産地消」 を軸とした有 機農産物等生 産・流通シス テムの構築研 究費 (新規)	1,850	有機農産物等の栽培技術の導入経過と営農構造の解析、流通実態の解明等に要する経費
	(11) 有機牛肉生 産用トウモロ コシの栽培技 術の確立試験 費 (新規)	740	有機牛肉生産用トウモロコシの生育初期の省力的雑草防除技術の確立及び収穫量、飼料価値の検証に要する経費
	(12) 水稻の青森 型有機農産物 等栽培技術の 確立試験費	2,070	減農薬・減化学肥料、無農薬・無化学肥料等による水稻の栽培技術の確立に要する経費
	(13) 機能性の高 い野菜の栽培 技術と環境に やさしい持続 型野菜生産技 術の確立試験 費	2,135	減農薬・減化学肥料による野菜の生産技術等の確立に要する経費
	あおもりツーリズム 確立推進事業費	3,607	グリーン・ツーリズムを推進するのに要する経費
	(1) グリーン・ ツーリズムの 里推進事業費	1,695	グリーン・ツーリズム推進指導者の育成、PR活動、受入体制の整備等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) グリーン・ツーリズムの里推進事業費補助	437	グリーン・ツーリズムの推進組織体制の強化に要する経費に対する補助 補助金交付先 あおもりカムカム農山漁村ネットワーク 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(3) あおもりツーリズム「感動と食の旅」確立推進事業費(新規)	1,475	グリーン・ツーリズムの県内モデルコース及び情報誌の作成に要する経費 ・あおもりツーリズム「感動と食の旅」確立推進事業費補助 1,345 補助金交付先 あおもりカムカム農山漁村ネットワーク 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・県推進事務費 130
	中山間地域等直接支払交付金交付事業費	854,804	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付及びその財源に充てるための基金の造成等を行うのに要する経費 直接支払対象地域 国設定地域（地域振興4法指定地域）及び県特認地域 対象農用地 急傾斜地、小区画・不整形な水田、緩傾斜地等 ・中山間地域等直接支払交付金基金積立金 62,720 ・中山間地域等直接支払交付金 776,453 交付金交付先 市町村 交付対象面積 11,725ha 負担割合 国設定地域 国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{4}$ 、市町村 $\frac{1}{4}$ 県特認地域 国 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$ 、市町村 $\frac{1}{3}$ ・市町村推進事務費補助 13,425 ・県推進事務費 2,206

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	集落型経営体・認定農業者等育成推進事業費	95,824	水田農業の担い手となる集落型経営体、認定農業者及び農業法人の育成を推進するのに要する経費
	(1) 集落型経営体育成推進事業費(新規)	22,569	集落型経営体の育成を図るための合意形成活動の支援、会計実務経験者の派遣等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 総合推進事業費 1,000 ◦ 集落型経営体育成推進事業費補助 15,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 実務経験者派遣事業費 6,569
	(2) 認定農業者育成総合推進事業費(新規)	28,378	担い手の経営改善指導、認定農業者への誘導と農作業受委託あっせん活動の支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 認定農業者育成総合推進事業費補助 24,566 補助金交付先 市町村、県農業会議 補 助 率 市町村 $\frac{1}{2}$ 県農業会議 $\frac{10}{10}$ ◦ 県事務費 3,812
	(3) 農業法人総合支援事業費	15,373	農業経営の法人化を推進するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農業法人総合支援事業費補助 14,583 補助金交付先 市町村、県農業会議、農業法人 補 助 率 市町村 $\frac{1}{2}$ 県農業会議、農業法人 $\frac{10}{10}$ ◦ 県事務費 790
	(4) 農業構造確立支援事業費補助	29,504	担い手を核とした稲作部門の組織化等による、より生産性の高い農業構造の確立に必要な地域の合意形成活動及び農業機械の導入等に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ソフト事業費補助 1,125 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			実施地区数 9地区 ・ハード事業費補助 28,379 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{3}$ 実施地区数 6地区
	青森型エコ・アグリランド推進事業費 (新規)	4,000	バイオマスの利活用推進のための優良事例を収集し、地域における利活用システムを検討・普及させるとともに、推進フォーラムを開催するのに要する経費
	ふるさと産品消費県民運動推進事業費	5,960	県民のふるさと産品への愛用意識の高揚と利用促進を図りながら、健康で豊かな食生活の実現とふるさとを誇りに思う心の醸成を目指して、県民が一体となった「ふるさと産品消費県民運動」を推進するのに要する経費 事業内容 推進体制の整備、啓発活動、消費者活動の推進等
	地元食材活用促進普及事業費(新規)	3,000	学校、保育所、病院、福祉施設等公的機関の給食での地元食材の積極的な活用促進を図るのに要する経費 事業内容 地元食材活用モデル地域推進協議会の設置、生産・出荷計画の作成、需給調整、供給体制の整備、普及啓発等
	農林水産品総合販売戦略推進事業費	45,000	農林水産物の総合的な販売戦略を推進し、販売額の増大と農林水産業の振興を図るのに要する経費
	(1) 青森県農林水産品販売促進総合対策事業費 (新規)	40,750	総合的な販売戦略を策定し、消費者、実需者ニーズに対応した生産・販売を推進するのに要する経費 ・総合販売戦略策定事業費 4,000 ・テストマーケティング推進事業費補助 7,500 補助金交付先 市町村 事業実施主体 生産・加工グループ 補助率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ マーケティングリサーチ事業費 19,250 ◦ 県産品販売員設置事業費補助 10,000 補助金交付先 (株)県物産協会 補 助 率 定額
	(2) まほろばあ おもり流通戦 略推進事業費 補助	3,250	首都圏等の食品流通関係者を本県農林水産物の生産現場に招へいし、意見交換を行うのに要する経費、首都圏スーパーで県産品フェアを開催するのに要する経費等に対する補助 補助金交付先 まほろばあおもり流通戦略推進委員会 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(3) ふるさと食 品県外販路開 拓推進事業費 補助	1,000	農林水産加工グループが県外アンテナショップ等において、試験販売を行うのに要する経費等に対する補助 補助金交付先 (株)県ふるさと食品振興協会 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	「いのち育む」食 の県民運動推進事 業費	18,214	子どもをはじめ広く県民に「食」を生み出す農林水産業や食文化についての理解を深めるあおもり「いのち育む」食の県民運動を推進するのに要する経費 事業内容 推進体制の整備、農林水産業・地域食文化体験学習の推進、健全な食生活の推進等
	あおもり食の信頼 確保システム構築 事業費	16,993	生産者、農林水産関連業者等の食品表示の適正化を図るとともに、生産履歴等の情報を伝達・提供できる体制を確立するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 食品表示研修事業費 750 事 業 内 容 指導者養成研修、巡回指導 <ul style="list-style-type: none"> ◦ トレーサビリティシステム導入促進事業費 14,750 ◦ 県促進事業費 3,050 事 業 内 容 検討会・セミナーの開催

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ・トレーサビリティシステム確立推進事業 費補助 2,700 補助金交付先 農業団体等 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 各分野での検討会開 催、実証事業 ・トレーサビリティシステム導入事業費補 助 9,000 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 システム導入のため の機器整備 ・県産牛肉トレーサビリティシステム構築事 業費 1,493 ・県促進事業費 1,340 事業内容 個体管理の指導、生 産履歴システム構築・ 運用等 ・家畜個体情報活用促進事業費補助 153 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協 補助率 $\frac{1}{2}$
	食品表示適正化指 導事業費	5,377	<p>食品の品質表示に対する消費者の不安を解消し、食に対する信頼を回復するため、食品表示の適正化を図るのに要する経費</p> <p>事業内容 食品表示ウォッチャーの設置、食品表示110番の運営、セミナーの開催、パンフレットの作成、遺伝子組換え食品定量分析検査等</p>
	食品廃棄物等有機 性資源リサイクル 施設整備事業費 (新規)	248,500	<p>食品廃棄物等の有機性資源を有効利用するリサイクル施設の整備を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源リサイクル型加工施設整備事業費補助 248,062 補助金交付先 農事組合法人自然循環 農業組合

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補 助 率 $\frac{1}{2}$ 。 県 附 帯 事 務 費 438
	対中国農林水産物 輸出促進事業費 (新規)	7,750	中国での農林水産物の販路拡大を図るのに要する経費 。 対中国農林水産物輸出促進事業費補助 4,000 補助金交付先 県農林水産物輸出促進協議会(仮称) 補 助 率 定 額 。 県 推 進 事 務 費 3,000 。 県 産 ス ギ 間 伐 材 輸 出 可 能 性 調 査 費 750
	水産加工再生強化 支援事業費(新規)	5,422	水産加工業の再生・強化を図るのに要する経費
	(1) あおもり水産加工再生強化支援事業費	4,000	水産加工業の再生を図るため、水産加工品販売強化戦略方針を策定するとともに、県内外での展示・商談会の開催を支援するのに要する経費 。 戦略方針策定費 600 。 あおもり水産加工再生強化支援事業費補助 3,400 補助金交付先 八戸商工会議所 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(2) 水産加工副産物利用技術開発事業費	1,422	ほたてがい煮汁等水産加工副産物の高付加価値利用技術の確立に要する経費
	主要農作物新品種導入円滑化事業費 (新規)	3,532	パン・中華麺用の小麦及び納豆用の小粒大豆の有望品種の栽培技術の確立と加工適性の調査を行い、小麦新品種「ゆきちから」の栽培特性の周知を図るのに要する経費
	あおもり銘柄米産地育成事業費 (新規)	8,425	県産米の食味・品質の向上に積極的に取り組む銘柄米産地を育成するのに要する経費
	(1) あおもり銘柄米産地認定事業費	1,000	県が定める栽培基準に基づき銘柄米づくりに取り組む産地を認定するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) あおもり銘柄米産地育成事業費補助	7,425	食味・品質等の向上に必要な機器の導入及び販売対策を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協等 補 助 率 機器整備 $\frac{1}{3}$ 、販売対策 $\frac{1}{2}$
	あおもり水稲直播栽培普及推進事業費 (新規)	10,482	水稲直播栽培の普及を図るのに要する経費 。県推進事業費 1,956 。あおもり水稲直播栽培地区推進事業費補助 100 補助金交付先 市町村、農協等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 。あおもり水稲直播栽培普及条件整備事業費補助 8,268 補助金交付先 市町村、農協等 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 。県指導事務費 158
	あおもり適地適作物品質向上支援事業費 (新規)	32,149	転作作物の生産を推進するため、麦・大豆等の大規模な団地化等の支援及び米の生産数量の調整に係る指導を行うのに要する経費 。あおもり適地適作物作付誘導支援事業費補助 29,340 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協等 補 助 率 $\frac{1}{2} \cdot \frac{1}{3}$ 。県指導事務費 800 。数量調整円滑化推進事業費 2,009
	「クリーンあおもり米」需要拡大支援事業費 (新規)	48,308	県産米の宣伝対策を支援するのに要する経費 。「クリーンあおもり米」需要拡大支援事業費補助 40,800 補助金交付先 県産米需要拡大推進本部 補助対象事業 知名度向上対策、業務用需要拡大対策、「健康・クリーン」PR 補 助 率 $\frac{1}{3}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>。あおもり米「健康・クリーン」調査事業費補助 7,200</p> <p>補助金交付先 全農県本部等</p> <p>補助対象事業 玄米DNA鑑定、残留農薬検査等</p> <p>補助率 $\frac{1}{3}$</p> <p>。県事務費 308</p>
	米粉・小麦粉等地元製粉化推進事業費 (新規)	860	米粉・小麦粉の地元製粉化に向けた取組みの方向性や課題を検討するのに要する経費
	カラダもココロもキレイ「あおもり野菜・花き」消費宣伝対策事業費 (新規)	13,483	<p>県産野菜・花きの宣伝対策に要する経費</p> <p>。野菜・花き消費宣伝対策事業費補助 11,690</p> <p>補助金交付先 全農県本部</p> <p>補助対象事業 観光客・若者向けPR、市場関係者等との意見交換等(野菜)</p> <p>イベントでのPR等(花き)</p> <p>補助率 $\frac{1}{3}$</p> <p>。あおもりベジタブルランド消費宣伝推進事業費 1,793</p> <p>事業内容 野菜紹介冊子の作成等</p>
	友好の花活用推進事業費 (新規)	1,020	イタリア共和国リグーリア州との「友好の花」であるカーネーションの新品種に関する情報収集及び県民に対するPRに要する経費
	青森ブランド確立推進事業費	8,073	農林水産物の青森ブランドづくりを推進するのに要する経費
	(1) あおもり特産えだまめブランド化推進事業費(新規)	555	<p>畑作園芸試験場が育成した新品種えだまめの生産振興、ブランド化の推進に要する経費</p> <p>事業内容 ブランド化推進協議会の開催、栽培技術マニュアルの作成等</p>
	(2) 陸奥湾ブランド流通促進対策事業費	718	県産はたてがいの成員流通の促進を図るための新たな流通促進戦略の検討等の支援に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 水産物流通対策事業費補助 558 補助金交付先 漁協 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県指導事務費 160
	(3) あおもり特産地鶏ブランド化推進事業費 (新規)	1,000	畜産試験場で作出した「青森シャモロック」のブランド化を図るための戦略の検討等に要する経費
	(4) あおもり牛ブランド確立促進事業費補助 (新規)	3,000	あおもり牛のブランド化を促進するための販売対策に要する経費に対する補助 補助金交付先 あおもり牛販売促進協議会 補助率 $\frac{1}{2}$
	(5) さくらますブランド形成事業費	2,800	さくらますの漁獲から販売までの鮮度管理手法の開発及び販売戦略の確立に要する経費
	青森りんご総合評価向上推進事業費 (新規)	22,750	青森りんごのトップブランドとしての地位を確立するため、生産、流通、販売の総合的な対策を実施するのに要する経費
	(1) 青森りんご新品種定着化推進事業費	3,870	新品種の普及及び優良品種への移行を促進するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 新品種流通評価事業費 1,600 ◦ 新品種定着化推進事業費補助 1,770 補助金交付先 (財)県りんご協会 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 新品種商標登録事業費 500
	(2) 青森りんごトッププロモーション事業費	2,200	知事を先頭にした消費宣伝を実施するのに要する経費
	(3) 青森りんごマッピングシステム導入モデル支援事業費	14,680	りんご園地の立地条件、品質情報等のデータを一元管理し、生産者、園地ごとの特徴を把握するマッピングシステムをモデル的に導入するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森りんごマッピングシステム導入モデル支援事業費補助 14,500

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・市町村附帯事務費 36 ・県附帯事務費 144
	(4) 青森りんご流通新戦略実験モデル事業費補助	2,000	青森りんごの供給体制の合理化を推進するため、モデル的に新たな流通戦略を実証するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 出荷団体等 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	青森りんご新品種生産・販売戦略調査事業費（新規）	2,373	新品種を中心とする今後のりんご販売戦略の参考とするため、「ピンクレディー」（海外りんごの商標名）の生産・流通・販売（ブランド管理）手法を調査するのに要する経費
	わい化栽培等果樹産地総合整備事業費	565,463	生産性の高い果樹産地の形成を図るため、わい化改植等の小規模土地基盤整備及び防風網等の共同利用施設の整備に要する経費 ・農業生産総合対策事業費補助 559,060 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協、営農集団等 補 助 率 $\frac{6.5}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1.5}{10}$) ・市町村附帯事務費 1,275 ・県附帯事務費 5,128
	果樹振興支援事業費	40,763	果樹の高品質化及び複合化による経営の安定化を図るため、生産基盤の整備等に要する経費 ・果樹振興支援事業費補助 40,365 ・推進事業費補助 1,350 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・整備事業費補助 39,015 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協、営農集団等 補 助 率 $\frac{1}{2} \cdot \frac{1}{3} \cdot \frac{1}{4}$ ・県推進事務費 398

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	果樹経営安定対策 事業費補助	181,709	りんごの価格が大幅に低下した際に、生産者 に対して補てん金を交付するための交付準備金 の造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 (株)県青果物価格安定基金 協会 補 助 率 25% (ほかに国50%、市 町村7.5%) 対 象 数 量 159,496 t
	青森りんごマスメ ディア消費宣伝事 業費補助	20,000	テレビ、新聞、雑誌等を活用した青森りんご の消費宣伝を実施するのに要する経費に対する 補助 補助金交付先 (株)県りんご対策協議会 補 助 率 $\frac{1}{3}$
	青森りんごプロジェ クト型消費宣伝事 業費補助	19,000	地域性に応じた青森りんごの消費宣伝を実施 するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 (株)県りんご対策協議会 補 助 率 $\frac{1}{3}$
	青森りんご新需要 開拓事業費補助 (新規)	8,200	青森りんごの新たな需要を拡大するため、特 定の世代、地域、分野など、対象者を絞り込ん だ消費宣伝を実施するのに要する経費に対する 補助 補助金交付先 (株)県りんご対策協議会 補 助 率 $\frac{1}{3}$
	先導的果樹産地育 成対策事業費補助 (新規)	3,520	ぶどう、おうとう、西洋なし及びももの生産 拡大と品質向上及び流通・販売体制の広域化と 強化に向けたモデル的な取組みに要する経費に 対する補助 補助金交付先 県ぶどう対策協議会、全 農県本部等 補 助 率 $\frac{1}{2} \cdot \frac{1}{3}$
	青森りんご海外消 費宣伝事業費補助	3,200	台湾に対する青森りんごの輸出拡大を図るた め、販売促進活動を実施するのに要する経費に 対する補助 補助金交付先 (株)県りんご輸出協会 補 助 率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり和牛改良 体制確立事業費	30,139	黒毛和種の産地銘柄化を推進するため、肉質、 増体能力等の優れた基幹種雄牛を作出するの に要する経費
	肉用牛開発公社清 算円滑化事業貸付 金	376,900	平成14年度末で廃止した(株)県肉用牛開発公社 (清算法人)が土地売却等清算業務を進めてい くのに要する貸付金
	畜産環境クリーン アップ支援事業費 (新規)	2,000	畜産環境対策(悪臭対策)を推進するため、 有用微生物を活用した実証試験等を行うのに要 する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 畜産環境クリーンアップ支援事業費補助 600 補助金交付先 生産者団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 実証試験費 1,400
	森林整備地域活動 支援事業費	92,863	森林の有する多面的機能を発揮させるため、 森林所有者等による計画的な森林施業に不可欠 な地域活動を支援する市町村に対する交付金の 交付等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 対象森林 森林施業計画の認定を受けた 森林 対象面積 48,374ha ◦ 森林整備地域活動支援交付金基金積立金 467 ◦ 森林整備地域活動支援交付金 90,000 交付金交付先 市町村 交付対象面積 12,000ha 交付対象者 森林所有者等 交 付 額 1 ha当たり10,000円 負 担 割 合 国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$(ほかに市 町村$\frac{1}{4}$) ◦ 森林整備地域活動支援推進事業費補助 2,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事務費 396

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	緑を守る県民ボランティア活動推進事業費	4,350	森林の整備・保全を社会全体で支えるという県民意識を醸成するため、ボランティアによる森林整備活動の推進を図るのに要する経費
	(1) 緑を守る県民ボランティア活動事業費(新規)	3,000	県民参加による枝打ち、林内整理作業体験を行うのに要する経費
	(2) 青い森づくりボランティア活動事業費	1,350	森林・林業の知識、技術の研修によるボランティアリーダーの養成に要する経費
	森が育む水環境保全事業費	65,777	安全・安心な暮らしや農林水産物の生産に必要なきれいな水を確保するため、適切な森林整備を進めるとともに、持続可能な循環型社会を目指す観点から、間伐材や木質バイオマスの利用促進を図るのに要する経費
	(1) 初回間伐促進事業費補助	14,677	適正な間伐を促進するため、3 齢級人工林の初回間伐を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 森林組合、森林所有者 補 助 率 $\frac{3}{10}$
	(2) 緊急間伐促進事業費補助	18,000	間伐材の利用促進を図るため、出材を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 森林組合 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(3) 森林保全管理推進事業費	1,852	森林保全巡視員による保安林や水源森林地域等のパトロールに要する経費
	(4) 緑のグランドデザイン推進事業費	1,146	北東北三県で策定した「緑のグランドデザイン」基本構想に基づく持続可能な森林経営に向けた調査研究及び三県による同構想の普及啓発に要する経費
	(5) 森林整備適正実施事業費	12,077	林業未経験者に林業技術を習得させ、森林の適正な管理を行うのに要する経費
	(6) ヒバの育種育林技術の実用化研究費	1,381	ヒバの健全な生長を促す育成技術の確立に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(7) 水と緑の教室開催事業費	1,534	次代を担う小学生を対象にして行う森林の重要性の普及啓発に要する経費
	(8) 森と海をつなぐ間伐材利用促進事業費	3,000	間伐材を利用した魚礁の効果を調査するのに要する経費
	(9) 木炭生産環境整備事業費補助(新規)	10,000	木炭生産施設等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 林業者等の組織する団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(10) 森林バイオマス流通体制確立支援事業費補助(新規)	2,110	木質バイオマスの利用拡大を図るため、木炭生産に係る効率化機械の導入、普及啓発を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 林業者等の組織する団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	「青森の木で家づくり」推進事業費	27,900	県産材の需要拡大による林業・木材産業の活性化を図るため、県産材を多用した住宅建築の推進や普及宣伝に要する経費
	(1) 青森のスギで家づくり推進事業費(新規)	23,000	県産スギ材の流通市場の確立を図ることにより、林業・木材産業の活性化を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・青森のスギで家づくり推進事業費補助 20,000 補助金交付先 木材業者、工務店等で組織する団体 補 助 率 定額 ・青森のスギで家づくり普及啓発事業費補助 2,500 補助金交付先 県木材利用推進協議会等 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ・青森のスギで家づくり促進事業費 500
	(2) 県産材流通対策事業費	400	木材需給動態調査の実施、木材流通対策協議会の開催等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 地域木材産業活性化推進事業費補助	900	スギ製材品等の出荷協議会の開催、共同出荷の定着活動等に要する経費に対する補助 補助金交付先 県森林組合連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(4) 木とのふれあい促進事業費補助	600	県産材の展示会、相談活動等に要する経費に対する補助 補助金交付先 県木材利用推進協議会等 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(5) あおもりの木で家づくり普及事業費補助	3,000	県産材モデル住宅を拠点としたPR活動等に要する経費に対する補助 補助金交付先 県木造住宅普及推進協同組合等 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	松くい虫防除対策費	9,693	全国的にまん延し、北上を続ける松くい虫被害の本県内での発生を未然に防ぐため、林内環境改善等の対策を講ずるのに要する経費
	(1) 法定森林病害虫防除事業費（新規）	1,072	病原体の媒介虫の生息地域の調査、天敵生物の誘導等に要する経費
	(2) 松くい虫発生予察調査事業費	2,026	巡視員の設置、被害対策連絡協議会の開催等に要する経費
	(3) 松くい虫被害防止緊急対策事業費	6,595	防除計画の策定、繁殖源となる枯死木の除去等に要する経費
	ふるさと林道緊急整備事業費	225,000	山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある林道の整備に要する経費
	県産スギ湾曲集成材技術による屋内外製品の研究開発費（新規）	8,000	県産スギ材の需要拡大等を図るため、スギの湾曲集成材の製造技術を確立するとともに、当該技術を活用した新製品の開発、試作を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農業水利・水循環システム保全事業費補助（新規）	242,000	<p>きれいな水を再生するため、地域が一体となって、農業水利システムの保全計画を定め、管理省力化施設を整備するのに要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 計画策定事業分 200,000 補助金交付先 土地改良区 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 管理省力化施設整備分 42,000 補助金交付先 土地改良区 補 助 率 $\frac{6}{10}$
	産地づくり支援水田利活用事業費（新規）	24,730	<p>転作作物の本作化を推進するため、水田の畑地化、高度利用化を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 産地づくり支援水田利活用事業費補助 23,800 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{7}{10}$ ◦ 産地づくり支援水田利活用事業事務費補助 260 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県指導事務費 670
	水辺うるおい環境づくり事業費	160,243	安全で安心な食料の供給を支えるきれいな水を確保するため、水路の水辺環境づくりを推進するのに要する経費
	(1) 水辺うるおい環境づくりモデル事業費（新規）	89,703	間伐材、自然石等の地域資源を活用し、水路の水辺環境を再生・保全するのに要する経費
	(2) 地域用水機能増進事業費	70,540	<p>地域の環境に配慮し、魚類、昆虫等の水生小動物が生息しやすい自然型工法により、基幹的水路を保全するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域用水機能増進事業費補助 67,900 補助金交付先 土地改良区 補 助 率 $\frac{7}{10}$ ◦ 地域用水機能増進事業事務費補助 440

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 土地改良区 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・県指導事務費 2,200
	ふるさと農道緊急整備事業費	1,244,000	農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある農道の整備に要する経費
	農業集落排水促進事業費補助	366,800	農業集落排水の普及を促進するため、市町村の下水道事業債の償還に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 7.5%
	トド漁業被害防止対策事業費(新規)	600	トドによる漁業被害防止対策を検討するのに要する経費 ・出現情報等対策調査費 400 ・トド漁業被害防止対策費補助 200 補助金交付先 佐井村、脇野沢村 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	海の森づくり総合推進事業費	16,992	海域特性に合った海藻の増養殖と森林域での植樹を行うのに要する経費
	(1) 海の森づくり推進事業費(新規)	5,000	津軽海峡におけるこんぶ藻場等の保全、再生に要する経費
	(2) 日本海拠点海藻養殖等推進事業費(新規)	2,150	日本海におけるわかめ、つるあらの増養殖に要する経費
	(3) 海辺の海草藻場再生事業費(新規)	3,750	陸奥湾におけるすげあまも藻場の保全、再生に要する経費
	(4) 漁民の森づくり活動推進事業費	6,092	森と川と海の役割、環境保全の重要性について普及啓発を図るとともに、漁場環境の維持を図るために行う植樹・保育活動に対して支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 漁民の森づくり協議会開催費 794 ◦ 植樹・保育活動支援事業費補助 5,298 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 市町村 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 定額 <li style="padding-left: 2em;">実 施 箇 所 10箇所
	さけます増殖施設整備事業費	38,162	<p>奥入瀬川さけふ化場採卵施設の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 事業費補助 37,800 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 十和田市 <li style="padding-left: 2em;">事 業 主 体 奥入瀬川鮭鱒増殖漁協 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 $\frac{3}{4}$ ◦ 県事務費 362
	海の森回復技術開発研究費（新規）	8,000	磯焼け修復技術の開発、磯焼けの予見・漁場診断に応用できるシミュレーションの作成等に要する経費
	陸奥湾海況自動観測システム基本仕様策定費（新規）	944	陸奥湾海況自動観測システムの更新に向けた基本仕様の検討に要する経費
	ほたてがい多角的利用技術開発事業費（新規）	3,000	ほたてがいの高付加価値加工技術の開発に要する経費
	漁村コミュニティ基盤整備費(新規)	155,100	<p>県産ほたての生産、消費に関する情報発信基地として「ほたて広場（仮称）」を整備するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 漁村コミュニティ基盤整備事業費補助 150,000 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 平内町 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県事務費 5,100
	魚礁漁場再生推進事業費	3,510	魚礁漁場の活用のあり方を総合的に検討し、魚礁漁場の再生を推進するのに要する経費
	(1) 魅力ある魚礁漁場再生推進事業費（新規）	2,000	魚礁漁場の有効活用と新たな利用技術の開発、普及に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 渚の環境保全対策調査事業費	1,510	環境に配慮した新たな採介藻漁具・漁法の開発に要する経費
	漁場環境保全創造事業費 (新規)	15,400	陸奥湾の地まきほたてがい漁場の底質環境を改善し、産卵母貝の安定生産を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 漁場環境保全創造事業費補助 15,000 補助金交付先 むつ市、野辺地町、川内町、脇野沢村 補 助 率 $\frac{3}{4}$ ◦ 県事務費 400
	あおもり「冬の農業」推進事業費	163,116	本県の「冬の農業」の飛躍的な普及拡大を図るための総合的な施策に要する経費
	(1) あおもり「冬の農業」普及拡大推進事業費	3,532	「冬の農業」の普及活動をモデル的に展開するのに要する経費 事業内容 実践計画の策定、実証ほの設置、現地検討会の開催、生産・販売マニュアルの作成等
	(2) あおもり「冬の農業」戦略展開事業費	8,940	「冬の農業」の指導者・実践者の育成、栽培技術の向上、マーケティング戦略の構築等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 指導者・実践者の育成費 1,005 ◦ 栽培技術の向上費 520 ◦ マーケティング戦略の構築費 4,795 ◦ 新エネルギーの農業利用促進費 2,070 ◦ あおもり「冬の農業」戦略展開事業費補助(新規) 550 補助金交付先 冬の農産物消費拡大協議会(仮称) 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(3) あおもり「冬の農業」実践活動促進事業費補助	12,000	新たな視点に立った市町村、農協等の組織的・地域的活動や農業者自らのベンチャー的な取組みに要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域・組織分 4,000 補助金交付先 市町村 事業実施主体 市町村、農協等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・農業者分 8,000 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農業者、農業法人等 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(4) あおもり 「冬の農業」 施設整備事業 費補助	113,000	耐雪型ハウスの整備やハウスの高度利用に向けた暖房施設整備、温泉熱などの身近な地域新エネルギーを活用した施設整備等「冬の農業」実践のための条件整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 冬の栽培ハウスの整備 $\frac{1}{3}$ 冬季未利用ハウスの利用促進 $\frac{1}{3}$ 地域新エネルギー利用施設の整備 $\frac{1}{2} \cdot \frac{1}{3}$
	(5) 自然エネルギーを活用した冬の農業確立のための技術開発試験費	13,654	冬の野菜施設栽培における自然エネルギーの活用技術の開発、導入作物の検討及びその栽培技術の確立に要する経費 ・農林総合研究センター分 8,794 対象自然エネルギー 地中熱、風力 ・畑作園芸試験場分 4,860 対象自然エネルギー 太陽光
	(6) あおもり型バイオガスの生成と利用技術の開発試験費	6,790	家畜糞尿等の有機性廃棄物を用いた効率的メタン発酵技術によるバイオガスエネルギー利用技術と発酵残さの堆肥化技術の確立に要する経費
	(7) 雪の冷熱エネルギーを利用した野菜・花き生産技術の確立試験費	3,589	雪の冷熱エネルギーを活用した野菜の品質向上と多収技術、抑制・促成技術の確立及び花きの開花抑制技術や球根等の貯蔵技術の確立に向けた試験研究に要する経費
	(8) 冬の農産加工技術の開発費	1,611	冬期間の気象を利用した加工技術の確立及び氷温技術を利用した加工技術の実証に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
県土整備部	県費単独道路事業費	13,876,196	
	(1) 道路橋梁調査費	17,000	(仮称)西十和田トンネル建設調査費 7,000 下北半島縦貫道路環境影響調査費 10,000
	(2) ふるさとづくり事業費	920,000	地域経済活性化施策を支援するための道路整備に要する経費 路線名 県道八戸三戸線ほか18路線
	(3) 半島振興道路整備事業費	200,000	半島振興法に基づき、津軽下北両半島地域における重要な交通施策の整備充実を図るための道路整備に要する経費 路線名 県道五所川原黒石線ほか10路線
	(4) 市町村合併支援道路整備事業費	485,000	合併重点支援地域において合併を側面から支援するため、同地域内の中心地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費 事業実施合併重点支援地域 八戸、むつ下北、津軽北部、木造新田、西海岸 路線名 県道八戸大野線ほか10路線
	(5) いこいの駐車帯整備事業費	144,000	ゆとりある快適な道路環境の形成を図るため、いこいの駐車帯を整備するのに要する経費 路線名 県道夏泊公園線ほか3路線
	(6) 地方特定道路整備事業費	4,231,000	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 道路事業費 (26路線) 1,991,000 ◦ 街路事業費 (15路線) 2,053,000 ◦ 区画整理事業費 (2地区) 187,000
	(7) スクラム除雪事業費 (新規)	56,260	冬期間、子どもから高齢者まで県民が安心安全に移動できる歩行者空間を地域住民との協働により確保するため、県が小型除雪機を購入し、市町村を通じて歩道除雪を実施する町内会等に貸付けするのに要する経費 平成16年度新規貸付台数 29台

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																				
	(8) エコ除雪推進事業費 (新規)	5,000	環境保全と道路施設の延命を図るため、りんご搾り粕とほたて貝殻を再利用した環境に優しい路面凍結防止剤を散布するとともに、その効果等を実証するのに要する経費																																				
	(9) 緊急歩道交差点除雪事業費	36,000	児童等歩行者の安全を図るため、中心市街地の児童等歩行者が多い歩道及び交差点の除雪に要する経費																																				
	(10) 一般単独事業費	7,781,936	<table border="0"> <tr> <td>道路建設改良費</td> <td>491,471</td> </tr> <tr> <td>舗装新設費</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>橋梁架替費</td> <td>403,000</td> </tr> <tr> <td>災害防除費</td> <td>812,305</td> </tr> <tr> <td>舗装道維持修繕費</td> <td>2,711,600</td> </tr> <tr> <td>道路交通安全対策費</td> <td>822,643</td> </tr> <tr> <td>橋梁補修対策費</td> <td>425,000</td> </tr> <tr> <td>道路維持改良費</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>側溝整備費</td> <td>245,000</td> </tr> <tr> <td>凍上対策費</td> <td>38,000</td> </tr> <tr> <td>道路維持補修費</td> <td>220,653</td> </tr> <tr> <td>道路機械整備費</td> <td>240,382</td> </tr> <tr> <td>道路環境美化対策費</td> <td>60,586</td> </tr> <tr> <td>交通安全防災施設修繕費</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>橋梁維持修繕費</td> <td>185,950</td> </tr> <tr> <td>防雪費</td> <td>566,546</td> </tr> <tr> <td>一般除雪費</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>東八甲田ルート除雪費</td> <td>33,800</td> </tr> </table>	道路建設改良費	491,471	舗装新設費	25,000	橋梁架替費	403,000	災害防除費	812,305	舗装道維持修繕費	2,711,600	道路交通安全対策費	822,643	橋梁補修対策費	425,000	道路維持改良費	180,000	側溝整備費	245,000	凍上対策費	38,000	道路維持補修費	220,653	道路機械整備費	240,382	道路環境美化対策費	60,586	交通安全防災施設修繕費	70,000	橋梁維持修繕費	185,950	防雪費	566,546	一般除雪費	250,000	東八甲田ルート除雪費	33,800
道路建設改良費	491,471																																						
舗装新設費	25,000																																						
橋梁架替費	403,000																																						
災害防除費	812,305																																						
舗装道維持修繕費	2,711,600																																						
道路交通安全対策費	822,643																																						
橋梁補修対策費	425,000																																						
道路維持改良費	180,000																																						
側溝整備費	245,000																																						
凍上対策費	38,000																																						
道路維持補修費	220,653																																						
道路機械整備費	240,382																																						
道路環境美化対策費	60,586																																						
交通安全防災施設修繕費	70,000																																						
橋梁維持修繕費	185,950																																						
防雪費	566,546																																						
一般除雪費	250,000																																						
東八甲田ルート除雪費	33,800																																						
	緊急道路整備事業費	14,887,000	地方道路整備臨時交付金による事業 ・道路事業費（54路線） 10,971,000 ・街路事業費（10路線） 3,340,000 ・区画整理事業費（2地区） 576,000																																				
	県費単独河川砂防事業費	4,917,975																																					
	(1) 河川改良調査費	3,840	河川水辺の国勢調査費 2,250 河川整備計画調査費 1,590																																				
	(2) 河川総合開発調査費	13,000	奥入瀬川水系調査費 10,000 奥入瀬川水系河川環境調査費 3,000																																				

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 砂防維持調査費	24,404	砂防、急傾斜地・雪崩調査費 18,524 急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害危険区域等指定調査費 5,880
	(4) 一般単独事業費	4,876,731	河川維持工事費 1,034,530 河川改良工事費 1,200,000 海岸維持工事費 574,443 砂防維持工事費 3,758 砂防整備費 1,264,000 急傾斜地対策費 800,000
	県費単独港湾事業費	221,043	港湾維持工事費 66,458 港湾施設整備費 24,585 港湾緑地一体整備事業費 130,000
	建設産業再生・活性化促進事業費 (新規)	22,000	建設投資の減少という厳しい構造変化に直面している県内建設産業の再生・活性化を図り、地域経済・雇用に及ぼす影響を最小限に止めるため、建設企業の新しい時代に対応するための自助努力を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 窓口相談事業費 5,500 ◦ 建設産業構造改革支援施策説明会開催事業費 3,700 ◦ 新分野進出促進事業費 5,950 ◦ 建設企業連携支援事業費 360 ◦ 建設産業活性化人材育成事業費 6,000 ◦ 構造改革支援施策フォローアップ調査事業費 490
	アセットマネジメントによる社会資本長寿命化市場創出事業費 (新規)	70,000	今後、更新や維持補修に多額の費用が必要になることが予想される社会資本について、限られた予算の中で効率的に維持管理していくためのシステムの構築等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ システム構築費 37,000 ◦ 橋梁健全度診断費 13,545 ◦ 道路台帳データベース構築費 9,119 ◦ 砂防堰堤調査費 9,000 ◦ その他事務費 1,336

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	東北新幹線建設対策費	16,375,634	東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,299,066 用地対策費 74,243 工事対策費 2,325
	青森県公共事業等電子情報化推進事業費	56,576	公共事業等の入札事務の電子化を図るため、電子入札システムを開発するのに要する経費
	青森空港立体駐車場等建設事業費 (新規)	400,000	冬の暮らしの快適性を高め、県民の利便性向上を図るため、公共事業費（県道改築事業費）を活用して道路と空路の結節点である県道青森浪岡線・青森空港に立体駐車場等を整備するのに要する経費 建築場所 青森市大字大谷字小谷地内 建築内容 立体駐車場（収容台数810台）、連絡通路等 建築面積 23,172㎡ 全体計画 平成16年度～18年度 全体事業費 1,300,000
	省エネ庁舎と歩道融雪のコージェネレーション導入事業費 (新規)	297,000	県庁舎の省エネルギー対策を推進するとともに暮らしやすい雪国の道路環境を構築するため、県庁舎にコージェネレーション発電機を設置し、その廃熱を利用して歩道融雪を実施するのに要する経費 事業内容 コージェネレーション発電機4基設置 歩道融雪箇所 県道荒川青森停車場線
	ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進費	42,600	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費 ◦ 保全地域指定調査費 27,100 ◦ 保全計画策定等調査費 6,790 ◦ ふるさと環境守人設置費 1,156 ◦ 河川・海岸愛護里親制度等推進費（新規） 5,031 ◦ その他事務費等 2,523

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	グリーンアース作戦in山腹事業費 (新規)	20,000	崩壊した山腹斜面に県産間伐材を用いた階段状の土留工を人力によって施工し、流域住民参加等による植樹等を実施するのに要する経費
	湾岸クリーンアップ大作戦事業費 (新規)	6,390	港湾を次世代へ誇れる財産として引き継ぐ環境づくりのため、青森港、八戸港における不法投棄防止対策を実施するのに要する経費
	青森空港整備特別事業費	3,529,095	
	(1) 滑走路延長分	2,825,895	青森空港の旅客需要の増大に対応した大型機材の就航や冬季間の更なる安全性・確実性の確保等に対応するため、滑走路3,000m化の整備に要する経費 事業区分 一般公共事業費 615,000 県費単独事業費 2,210,895
	(2) 高カテゴリー化分	658,400	青森空港の就航率改善の有効手段である計器着陸装置等の高カテゴリー化整備に要する経費 事業区分 一般公共事業費 610,000 県費単独事業費 48,400
	(3) その他	44,800	航空法施行規則の改正に伴う新型航空灯火への移行に伴う灯体洗浄装置の購入に要する経費
	青森県総合運動公園整備事業費	255,500	青森県総合運動公園遺跡ゾーン基本計画に基づき、三内丸山遺跡を活用した都市公園の整備に要する経費 事業内容 照明施設工、縄文植物栽培等 事業区分 一般公共事業費 206,000 県費単独事業費 49,500
	総合芸術パーク整備事業費	780,000	総合芸術パーク（青森県総合運動公園芸術ゾーン）の整備に要する経費 事業内容 駐車場造成工、植栽工、園路工、電気・

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			給排水設備工、縄文の谷整備等 事業区分 一般公共事業費 680,000 県費単独事業費 100,000
	新青森県総合運動公園整備事業費	464,000	新青森県総合運動公園の整備に要する経費 事業内容 芝生工、園路工、広場工、流れ工等 事業区分 一般公共事業費 324,000 県費単独事業費 140,000
	青森県下水汚泥リサイクル製品使用促進事業費(新規)	2,560	循環型社会の構築を目指し、下水汚泥を利用した規格化製品の使用促進を図るため、下水汚泥リサイクル製品評価登録制度を創設するとともに普及促進活動を行うのに要する経費
	町村下水道事業緊急対策費補助	87,350	公共下水道の普及を促進するため、町村の下水道事業債の償還に要する経費に対する補助 補助金交付先 町村 補 助 率 補助事業費の2.5%
	開発区域公共施設整備費補助	18,900	開発許可制度により民間が開発した住宅団地において、市町村が公共施設の整備改善を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 青森市 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	県営住宅費	1,696,547	建替 八 戸 市 多賀台団地 (23戸) 是川団地 (設計24戸) 三 沢 市 桜町団地 (35戸) 改善 青 森 市 平和台団地 (40戸) 南桜川団地 (56戸) 弘 前 市 浜の町団地 (144戸) 八 戸 市 是川団地 (4戸) 五所川原市 広田団地 (20戸)
	県営住宅駐車場整備費 (新規)	97,700	受益者負担の適正化を図る観点から、県営住宅入居者が保有する自動車の保管場所について、平成17年度からの有料化を目指し、舗装等が未

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			整備な団地の整備工事等を実施するのに要する経費
	市街地再開発費補助	87,305	市街地再開発事業に要する経費に対する補助 対象地区 青森駅前第一地区 補助金交付先 青森市 補助率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$)
	わが家の安心点検事業費 (新規)	1,500	個人住宅の耐震性の向上を図るため、耐震診断士の養成及び耐震診断の必要性の普及啓発に要する経費
	高速道路を活用した救命・救急医療の支援事業費 (新規)	9,200	津軽地域から県立中央病院への救急搬送時間の短縮を図るため、日本道路公団が青森自動車道に救急車の退出路を設置するのに際し、一般道に救急車の通行告知板を設置するのに要する経費 設置場所 青森市大字駒込～戸山地内
警 察 本 部	警察本部県内WAN整備事業費	249,411	警察業務の効率化及び住民サービス向上のため、ネットワーク回線を整備するとともに、その高度化に要する経費
	警察本部IT戦略推進事業費	13,680	警察業務の効率化及び住民サービス向上のため、警察署等にIT戦略に対応したインターネット利用環境を整備するのに要する経費
	警察用航空機更新事業費 (新規)	185,346	老朽化した警察ヘリコプター「はくちょう」の更新に伴い必要となる航空操縦士及び整備士の資格変更、工具・支援機材等の整備及びヘリコプターテレビシステムの更新等に要する経費
	交番・駐在所建築事業費	81,427	老朽・狭隘化した交番・駐在所の建替えに要する経費 建築箇所 青森署三内丸山交番 (仮称)
	野辺地警察署庁舎建築事業費(新規)	400,290	老朽化した野辺地警察署庁舎の建築に要する経費 建築場所 野辺地町字新町裏地区 建築内容 鉄筋コンクリート造、3階建

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			建築面積 2,282.28㎡ 全体計画 平成16年度～17年度 全体事業費 959,641
	地域安全マップ作成・掲示事業費 (新規)	19,951	通学時の児童生徒の安全を守るため、地域住民が主体となって警察との連携のもとに地域の実態に即した安全マップを作成し、これを掲示するための掲示板を設置するのに要する経費
	不法投棄抑止緊急対策事業費(新規)	7,810	悪質・巧妙化する廃棄物不法投棄事案の取締体制を強化するための資機材の整備等に要する経費
	街頭犯罪等抑止対策事業費	110,293	
	(1) 街頭犯罪等抑止総合対策推進事業費 (新規)	38,721	街頭犯罪、侵入犯罪等の県民の身近でおこる犯罪の抑止と被害防止を図るため、県民に対する情報提供並びに防犯設備士の資格を有する専門家による防犯指導を実施するとともに、通報、防犯カメラ機能等を有する街頭緊急通報システム(スーパー防犯灯)を整備するのに要する経費 ・街頭犯罪等抑止情報発信推進事業費 6,685 ・防犯アドバイザー推進事業費 675 ・街頭緊急通報システム整備費 31,361
	(2) 交番相談員設置費	48,687	交番に相談員を配置し、地域住民の困りごと相談等に対応し、地域と交番とのコミュニケーションを円滑化し、地域警察活動の基盤強化を図るのに要する経費 配置人員 25人(平成15年度25人)
	(3) 警察安全相談員設置費	13,633	多様化する県民からの相談事案に迅速・的確に対応するため、警察本部及び県内6警察署に警察安全相談員を配置するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 少年非行抑 止事業費	6,722	県内中学校及び高等学校で結成されている「少年非行防止JUMPチーム」の県大会を開催するとともに、JUMPチームの社会参加活動の支援等に要する経費
	(5) ストーカー 対策事業費	2,530	県民からストーカー行為等に係る相談を受理した場合、その求めに応じて各種機材を貸し出しするのに要する経費
	交通安全施設整備 費	1,041,086	
	(1) 国庫補助事 業分	268,790	交通管制整備費 180,590 交通信号機改良費 62,638 交通信号灯器整備費 18,634 調査費 6,928
	(2) 県単独事業 分	772,296	交通信号機設置費 79,096 道路標識設置費 113,492 道路標示設置費 452,668 交通信号機移設費 70,240 調査費 1,408 交通信号機デザイン化事業費 43,458 交通信号灯器LED化事業費(新規) 11,934
	教育委員会	エネルギーに関する教育支援事業費補助 (新規)	16,830
	心の教育推進対策事業費	104,346	
	(1) いじめ根絶 県民運動推進 事業費	3,217	いじめ根絶取組強調月間の実施 3,217

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 教育相談充 実事業費	67,403	
	① 学校生活 相談員活用 調査研究事 業費(新規)	13,200	生徒、保護者の悩みや不満の解消及びいじめ、 不登校などへの対応、小・中学校間の接続の改 善等に関する実践的な調査研究を行うため、中 学校に「学校生活相談員」を配置するのに要す る経費 配置校 40校
	② スクール カウンセラー 配置事業費	54,203	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の 解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高 度な専門的知識・経験を有する者を配置するの に要する経費 配置校 32校
	(3) ハートケア アドバイザー 配置事業費	4,267	いじめ、不登校などの問題について電話相談 に当たるとともに、生徒指導上の問題を抱える 学校を訪問し、問題解決への支援を行うハート ケアアドバイザーを配置するのに要する経費 配置人員 2人(東青教育事務所)
	(4) サポートチー ム等地域支援 システムづく り推進事業費	2,961	いじめや暴力行為、少年非行などの問題行動 への的確な対応を図るため、学校・教育委員会・ 関係機関からなるサポートチームを組織化し、 地域における支援システムのあり方を実践研究 するのに要する経費
	(5) スクーリン グ・サポート・ ネットワーク 整備事業費	12,767	不登校児童生徒の早期発見、早期対応など学 校復帰に向けたきめ細かな支援を行うため、県 内6か所に不登校対策に関する中核的機能を備 えたスクーリング・サポート・センターを設置、 運営するのに要する経費
	(6) 子どもと親 の相談員活用 調査研究事業 費(新規)	9,682	不登校などの未然防止や早期発見、早期対応、 小・中学校間の接続の改善や児童虐待への対応 などに関する実践的な調査研究を行うため、小 学校に「子どもと親の相談員」を配置するの に要する経費 配置校 20校

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																								
	(7) ハイスクールアドバイザー配置事業費	4,049	不登校、中途退学などの学校不適應の問題を解消するため、県立高等学校にハイスクールアドバイザーを配置するのに要する経費 配置校 6校																								
	あおもりっ子育みプラン21実施費	773,760	<p>児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級編制 <ul style="list-style-type: none"> 小学校1・2年生 <ul style="list-style-type: none"> 学級編制基準 33人以下 (学年1学級は学級分割せず非常勤講師を配置) 中学校1年生 <ul style="list-style-type: none"> 学級編制基準 33人以下 (学年で2学級以上) ・複式学級支援 <ul style="list-style-type: none"> 小学校1年生を含む7～8人の複式学級 小学校2年生を含む15～16人の複式学級 非常勤講師を配置 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置人員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小学校</td> <td rowspan="2">少人数学級編制等</td> <td>1年生</td> <td>68人</td> <td>236,738</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>59人</td> <td>212,655</td> </tr> <tr> <td colspan="2">複式学級支援</td> <td>27人</td> <td>62,260</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>少人数学級編制</td> <td>66人</td> <td>262,107</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>220人</td> <td>773,760</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		配置人員	金 額	小学校	少人数学級編制等	1年生	68人	236,738	2年生	59人	212,655	複式学級支援		27人	62,260	中学校	少人数学級編制	66人	262,107	合 計		220人	773,760
区 分		配置人員	金 額																								
小学校	少人数学級編制等	1年生	68人	236,738																							
		2年生	59人	212,655																							
	複式学級支援		27人	62,260																							
中学校	少人数学級編制	66人	262,107																								
合 計		220人	773,760																								
	あおもりっ子サポーター配置事業費	161,394	小・中学校において、多動傾向など特別な配慮を要する児童生徒の学校生活支援を行う非常勤職員を配置するのに要する経費 配置人員 105人																								
	高校奨学金貸与事業費補助(新規)	2,338	日本育英会の廃止に伴い地方移管される高校奨学金貸与事業を財団法人青森県育英奨学会が実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 (財)県育英奨学会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 予約採用業務																								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
	高校生職業観育成事業費	9,933									
	(1) Be・プロフェッショナル事業費 (新規)	1,900	専門高校の生徒の職業観・勤労観の醸成及び産業技術者としての心構え・姿勢・技術の習得などのための長期間のインターンシップ及び卓越した技術を持つ産業人による直接指導の実施に要する経費								
	(2) インターンシップ推進事業費	8,033	主体的な職業選択能力や高い職業意識を育成するため、高校生を対象にしたインターンシップの推進に要する経費								
	あおもり環境学推進事業費(新規)	2,300	環境保全の機運醸成及び環境問題に対する中学校、高等学校における取組みを発展、充実するための、優秀な取組みの研究成果発表会の開催やパネル展示の実施及びインターネット等による研究成果の発信に要する経費								
	あおもりベンチャービジネス教育事業費 (新規)	2,300	高校生への起業家育成教育の拡大及び21世紀の本県を担う意欲ある産業人を育成するための講習会やビジネスプランコンテストの開催等に要する経費								
	県立学校いきいきプラン実施費	165,606	<table border="0"> <tr> <td>学校教育活動支援員配置事業費</td> <td>68,635</td> </tr> <tr> <td>学校図書館活動支援員配置事業費</td> <td>68,806</td> </tr> <tr> <td>学校生活指導支援員配置事業費</td> <td>20,187</td> </tr> <tr> <td>特殊教育諸学校作業学習補助員配置事業費</td> <td>7,978</td> </tr> </table>	学校教育活動支援員配置事業費	68,635	学校図書館活動支援員配置事業費	68,806	学校生活指導支援員配置事業費	20,187	特殊教育諸学校作業学習補助員配置事業費	7,978
学校教育活動支援員配置事業費	68,635										
学校図書館活動支援員配置事業費	68,806										
学校生活指導支援員配置事業費	20,187										
特殊教育諸学校作業学習補助員配置事業費	7,978										
	全国高等学校総合文化祭開催準備費	44,000	<p>平成17年度に開催される第29回全国高等学校総合文化祭青森大会の開催に向けた準備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 全国高等学校総合文化祭開催準備費負担金 41,900 <ul style="list-style-type: none"> 負担金交付先 全国高等学校総合文化祭青森県実行委員会 ◦ 県事務費 2,100 								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	子ども体験活動推進事業費	8,772	
	(1) 子ども体験活動プロジェクト事業費 (新規)	5,000	子どもの体験活動を推進し、地域の教育力を高めるため、地域の大人が様々な体験活動を企画・運営して行うモデル事業を実施するとともに、子どもの体験活動を支援するサポーターを養成するのに要する経費
	(2) 奉仕活動・体験活動推進体制整備事業費	3,772	青少年の社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため、地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動の機会を充実するのに要する経費
	あすなろマスターカレッジ開設事業費 (新規)	4,561	県民の社会参加活動に関する専門的、実務的能力の向上を図り、地域や教育機関等で活躍できる人材を育成するため、大学などの教育機関やNPO団体などとの連携により、体系的、継続的に学習、研究を行う講座を開設するのに要する経費
	スポーツエキスパート活用事業費	13,250	<p>専門的な技術指導力を備えた適切な指導者を必要とする学校の運動部活動に対して、地域の優れた外部指導者を派遣し、運動部活動の推進を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県実施事業分 9,525 派 遣 人 員 120人 ◦ スポーツエキスパート活用事業費補助 3,725 <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{3}$</p>
	選手強化対策事業費補助	128,634	<p>本県スポーツの競技力向上を図るのに要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 選手強化事業費補助 81,803 補助金交付先 (財)青い森みらい創造財団 補 助 率 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 中学生強化事業費補助 18,750 補助金交付先 (財)青い森みらい創造財団 補助率 定額 ◦ 高校生強化事業費補助 28,081 補助金交付先 (財)青い森みらい創造財団 補助率 定額
	地域スポーツ交流 推進事業費	1,400	特殊教育諸学校の児童生徒を中心としたスポーツ交流会の開催に要する経費
	第54回全国高等学校スケート競技選手権大会開催費補助 (新規)	7,800	<p>平成16年度に本県において開催される第54回全国高等学校スケート競技選手権大会の開催に要する経費に対する補助</p> <p>開催期日 平成17年1月23日～27日 開催場所 八戸市、三沢市、福地村 競技種目 スピードスケート、フィギュアスケート、アイスホッケー</p> <p>参加人員 約1,830人 補助金交付先 第54回全国高等学校スケート競技選手権大会実行委員会 補助率 定額</p>
	第25回全国中学校スピードスケート大会開催費補助 (新規)	700	<p>平成16年度に本県において開催される第25回全国中学校スピードスケート大会の開催に要する経費に対する補助</p> <p>開催期日 平成17年2月4日～7日 開催場所 八戸市 競技種目 スピードスケート</p> <p>参加人員 約600人 補助金交付先 第25回全国中学校スピードスケート大会実行委員会 補助率 定額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	海外縄文シンポジウム開催費(新規)	10,153	平成16年度にドイツ連邦共和国において開催される日本の原始・古代文化を一堂に紹介する展覧会にあわせて、三内丸山遺跡を中心とした縄文シンポジウムを開催するのに要する経費
	県立学校校舎等建築調査設計費	20,966	八戸第二養護学校 (校舎増築)
	県立学校校舎等建築費	2,700,795	青森高校 (耐震改築) 青森東高校 (耐震改築) 弘前南高校 (耐震改築) 黒石高校 (実習施設増築) 五所川原農林高校 (堆肥処理施設新築) 名久井農業高校 (堆肥処理施設新築) 七戸養護学校 (給食施設増築)
	県立学校運動場等用地造成整備費	178,329	
	(1) 継続分	141,061	弘前南高校 (球技場整備) 弘前中央高校 (球技場整備)
	(2) 新規分	37,268	八戸盲・聾学校 (多目的運動場整備)
	県立学校用地取得費	246,164	青森工業高校 (校舎・運動場用地) 八戸第二養護学校 (校舎・運動場用地)